

地域経済循環分析

- 地域経済波及効果分析ツール 手引き基本編（操作マニュアル） -

令和 4 年 3 月

環境省

株式会社価値総合研究所

－ 目次 －

1. 自動作成ツール、波及効果ツールの手引きの構成	1
(1) 手引き基本編（操作マニュアル）	1
(2) 手引き詳細編（副読本）	1
2. はじめに	2
2－1 地域経済波及効果ツールとは	2
2－2 地域経済波及効果分析ツールのスライドの構成	2
3. 地域経済波及効果分析ツールの使い方	3
3－1 地域経済波及効果分析ツールの利用の手順	3
3－2 地域経済波及効果分析ツール利用にあたっての留意点	6
(1) 実行環境	6
(2) 本ツールの起動	6
(3) マクロを有効にし、セキュリティレベルを設定する	6
(4) Excel を開いた状態ではシステムを起動しない	6
(5) 個人用マクロブックは使用しない	7
(6) ディスプレイの設定	7
(7) 手引書のダウンロードにはインターネット接続が必要	7
4. 施策メニューの選択と設定値の入力	8
4－1 環境施策メニュー	8
(1) 環境施策メニューを選択	8
(2) 施策規模の設定	9
(3) 事業計画を設定	10
4－2 地域施策メニュー	37
(1) 地域施策メニューを選択	37
(2) 各メニューの設定値の入力	40
5. 分析結果の読み方	51
5－1 環境施策メニューの例（木質バイオマス発電）	51
(1) 施策の概要と結果の総括：スライド1の解説	51
(2) 結果の概要：スライド2の解説	52
(3) 直接効果：スライド3の解説	54
(4) 1次効果の生産額の増加と付加価値の増加額：スライド4の解説	56
(5) 所得、消費・投資の増加額：スライド5の解説	58
(6) 地域内の消費・投資の増加に伴う生産額の増加：スライド6の解説	60
(7) 最終的に地域住民に帰着する効果、エネルギー収支の改善額：スライド7の解説 ...	62

(8) 建設効果（地域内への効果、全国への効果）：スライド8の解説	64
(9) 税収効果：スライド9の解説.....	66
(10) 参考資料：地域から発生する経済波及効果：スライド10,11,12の解説.....	67
5-2 地域施策メニューの例（観光振興（観光客の増加））	69
(1) 施策の概要と結果の総括：スライド1の解説.....	69
(2) 結果の概要：スライド2の解説	70
(3) 直接効果：スライド3の解説.....	72
(4) 1次効果の生産額の増加と付加価値の増加額：スライド4の解説	74
(5) 所得、消費・投資の増加額：スライド5の解説.....	76
(6) 地域内の消費・投資の増加に伴う生産額の増加：スライド6の解説	78
(7) 最終的に地域住民に帰着する効果：スライド7の解説.....	80
(8) 税収効果：スライド8の解説	81
(9) 参考資料：地域から発生する経済波及効果：スライド10,11,12の解説.....	82

1. 自動作成ツール、波及効果ツールの手引きの構成

地域経済循環分析自動作成ツール、波及効果ツールの手引きは、大きく以下の2タイプがあります。

(1) 手引き基本編（操作マニュアル）

手引き基本編（操作マニュアル）は、各ツールの画面遷移や入力方法など、ツールの操作面に特化した手引きです。自動作成ツール（各年版共通）、波及効果ツールのそれぞれに作成しています。

(2) 手引き詳細編（副読本）

手引き詳細編（副読本）は、地域経済循環分析や波及効果分析、またその背景情報等をより深掘りするための情報を掲載した、教科書（副読本）的な手引きです。これは、各ツール共通となっています。

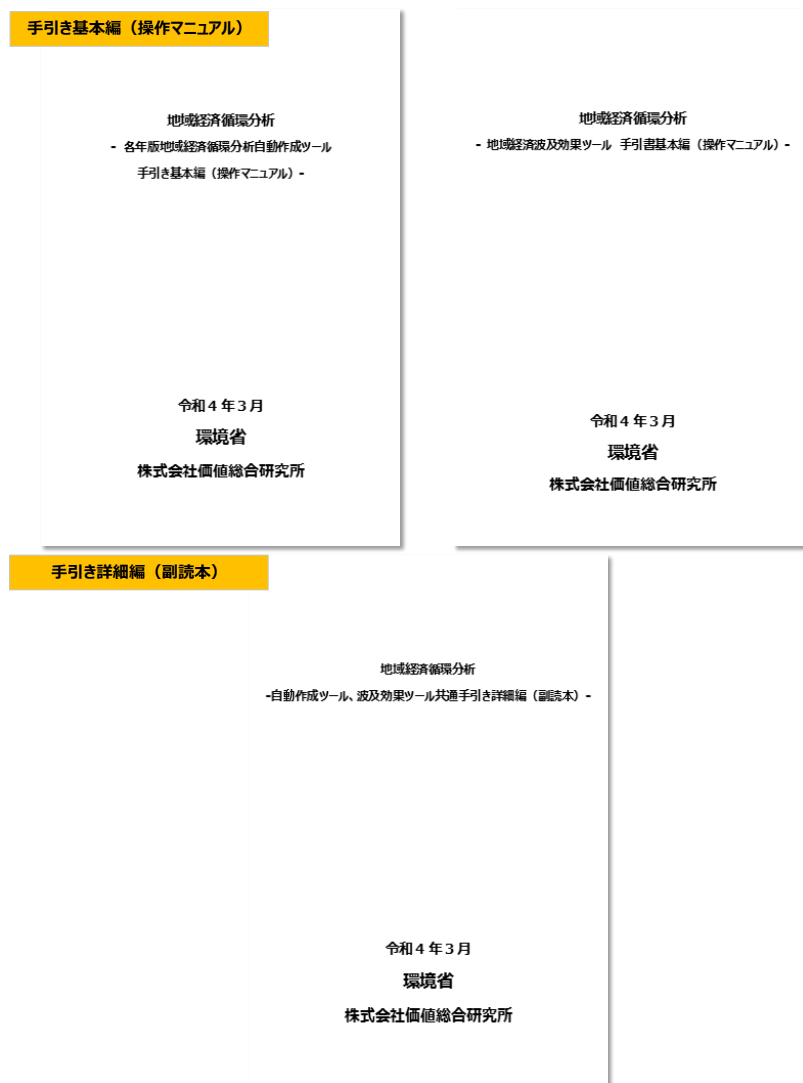


図 1-1 自動作成ツール、波及効果ツールの手引きの構成

2. はじめに

2-1 地域経済波及効果ツールとは

地域経済波及効果分析ツールとは、環境施策や地域施策の経済波及効果の結果を自動的に出力することができるツールです。

通常、地域経済波及効果を計算する場合、施策による売上や消費等の増加額を設定する、データから経済波及効果の計算を行う、その結果をグラフ等の図表を作成する、分析ロジックを構築して資料を作成するといった作業が発生します。また、その際にどのようなグラフにするか、どのような構成にするか等の検討に多大な時間を要してしまいます。これらの作業は、地域で経済波及効果分析が普及しない原因の一つになっていました。

そこで、施策規模等の入力のみで自動的に経済波及効果を計算し、作業負担を大幅に軽減する地域経済波及効果分析ツールを作成しました。また、分析経験が全くない人でも簡単に分析を行うことができることを目指し、本ツールでは簡易な設定だけで計算の実行から結果の出力までを可能としています。そのため、分析に必要な設定について、標準設定値をツールに設定しており、可能な限り複雑な設定をなくし簡素化したものになっていますので、広く利用していただきたいと思います。

2-2 地域経済波及効果分析ツールのスライドの構成

本ツールの分析資料本編（1. ～ 8. ）では、域外企業との取引や地域外での消費、投資等の所得の流入構造を考慮した経済波及効果の結果について出力されます。

- 目次 -	
1. 施策の概要と結果の総括	<参考資料>
(1) 施策の概要	地域から発生する経済波及効果
(2) 結果の総括	(1) 施策の概要
2. 結果の概要	(2) 結果の概要
3. 直接効果	(3) 事業効果のフロー図
(1) 売上または消費・投資の増加額と地域で発生する直接効果	
(2) 直接効果の内訳（中間投入、雇用者所得、その他所得）	<留意事項>
4. 1次効果の生産額の増加と付加価値の増加額	
(1) 1次効果の生産額の増加	
(2) 1次効果の生産額の増加に伴う付加価値の増加	
5. 所得、消費・投資の増加額	
(1) 1次効果による生産額の増加と地域に帰着する効果	
(2) 1次効果による消費・投資の増加	
6. 地域内の消費・投資の増加に伴う生産額の増加(2次効果)	
(1) 地域内の消費・投資の増加による生産額の増加	
(2) 2次効果に伴う付加価値の増加	
7. 最終的に地域住民に帰着する効果	
8. 税収効果	

図 2-1 地域経済波及効果分析ツールの目次

3. 地域経済波及効果分析ツールの使い方

3-1 地域経済波及効果分析ツールの利用の手順

(1)市町村・施策メニューの設定

環境省 地域経済波及効果分析ツール (Ver4.0)

本ツールは、「地域経済循環分析用データ」で構築した市町村の産業連関表を用いて、地域経済波及効果を算出するツールです。まず分析対象地域を1地域選択し、次に施策メニューを1つ選択しうえて、施策規模や事業計画等の各種設定を行ってから「効果を算出」、「結果を出力(PDF)」ボタンを実行してください。

- 分析対象地域を設定
都道府県 市町村
- ①環境施策 ②地域施策
①環境施策 or ②地域施策 を選択
- 施策メニューを1つ選択
1. 太陽光発電 (売電)
2. 太陽光発電 (自家消費)
3. 木質バイオマス発電 (売電)
4. 中小水力発電 (売電)
5. 地熱発電 (売電)
6. 陸上風力発電 (売電)
7. 洋上風力発電 (売電)
8. 熱供給
9. 食品廃棄物リサイクル
- 施策規模を設定
発電容量
kW
kW
kW
kW
kW
kW
kW
注) 本施策に発電容量の設定はありません
注) 本施策に発電容量の設定はありません
- 事業計画の設定
事業計画の設定
- 効果を算出
表示単位: 百万円 億円
効果を算出 結果を出力(PDF) 設定値のクリア 終了
- 結果をPDFで出力
※ 結果(PDF)の表示単位は「表示単位」の切り替えで変更可能

「(2)事業計画の設定」へ(p.3)

Microsoft Excel
計算が終了しました。
OK

<設定値のクリア>
過去に設定をしてツールに保存されている事業計画等の設定値をクリアします

<終了>
ツールの利用を終了してツールを閉じます

⚠ ツール利用時の留意事項

- 全てのExcelファイルを閉じてから、本ツールのExcelファイルを開いてください
- 本ツールのExcelファイルを開いた後、「マクロを有効にしますか」というメッセージが表示される場合は、「有効」を選択してください
- 出力したPDFの印刷範囲がずれている場合は、「Windowsのディスプレイの設定 -> 拡大縮小とレイアウト」から、テキスト、アプリ、その他の項目のサイズの設定を「100%」に変更してから結果の出力(PDF)を行ってください

(2)事業計画の設定

太陽光発電(売電)の事業計画の設定
— □ ×

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1~7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh)	13.2	円/kWh
設備利用率(%)	17.2	%
事業年数(年)	17	年
3. 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	99,444	-
修繕費	5,599	24.6
保険料	4,781	56.7
諸費	3,360	52.7
人件費	8,777	-
一般管理費	2,483	-
減価償却	46,912	-
固定資産税	4,362	-
営業外費用	0	56.7
法人税等	1,274	-
当期純利益	21,896	-
4. 資本金の域内出資割合を入力してください

資本金の域内出資割合(%) 100.0 %
5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) 86.9 %
6. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円)	797.5	百万円
	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	20.0	100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	80.0	100.0
7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) 4.0 %

前回設定値を入力
標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット
戻る

5

事業計画を設定

↓

5-1 販売方法を設定

5-1-1 地域新電力の事業計画を設定

「(3)地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定」(p.4)へ

5-2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定

5-3、4、5 事業計画を設定

5-6 設備投資を設定

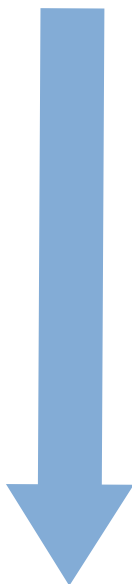
5-7 割引率を設定

5-8 事業計画をセット

(3)地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

5-1-1

地域新電力の事業計画を設定



新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定 ?

以下の1~3を入力してください

1. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	150000	-
調達原価(電力仕入)	99444	-
人件費	5000	-
その他の販管費	1000	48.2
営業外費用	300	56.7
法人税等	500	-
当期純利益	43,756	-

2. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

3. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

5-1-1-1、2、3

事業計画を設定

5-1-1-4

事業計画をセット

3-2 地域経済波及効果分析ツール利用にあたっての留意点

本ツールの利用にあたっては、以下のとおりの実行環境、セキュリティレベルの設定と なっていることを確認してください。

(1) 実行環境

本ツールは Microsoft Excel を用いて構築されているため、実行するためには最低限 以下の環境が必要です。

表 3-1 本ツールのシステム要件

項目	要件
OS	Windows 10
メモリ	4GB 以上
HDD	10GB の空き容量
Microsoft Excel	Microsoft Excel 2013 以降がインストールされていること

(2) 本ツールの起動

本ツールの実行ファイルは xlsx 形式であり、Microsoft Excel がインストールされた 環境で開くことで起動できます。

なお、本ツールの実行ファイルはサイズが約 40MB 程度あるため、実行環境によって、 起動までに数秒から数十秒程度の時間がかかる場合があります。

(3) マクロを有効にし、セキュリティレベルを設定する

自動作成ツールのシステムが起動したのち、Excel が起動し「マクロが無効にされまし た。」というメッセージが出る場合があります。この場合、「コンテンツの有効化」を 選択します。

また、「マクロが含まれています」とメッセージが出て、Excel が起動できない場合が あります。この場合は、Excel のファイルタブを開き、「Excel のオプション」－「セキ ュリティセンター」－「セキュリティセンターの設定」－「マクロの設定」を表示し、 「デジタル署名されたマクロを除き、すべてのマクロを無効にする」を選択します。

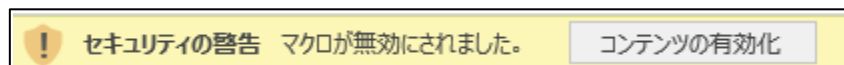


図 3-1 ツール起動時に表示されるマクロ無効化のメッセージ

(4) Excel を開いた状態ではシステムを起動しない

システムを起動する際には、すべての Excel ファイルを閉じておきます。Excel ファイ ルを開いた状態でシステムを起動させると、システムが停止する場合があります。

システムが停止してしまった場合は、「タスクマネージャー」の「プロセス」のアプリ がある Microsoft Excel を「タスクの終了」により終了し、最初からやり直します。

(5) 個人用マクロブックは使用しない

個人用マクロブックを作成しているパソコンでは、「C:\Users\ユーザー名\AppData\Microsoft\Excel\XLSTART」から一時的にマクロブックを移動させるなど、あらかじめマクロブックを無効化しておきます。

「C:\Users\ユーザー名\AppData\Microsoft\Excel\XLSTART」に Excel ファイルが格納された状態でシステムを起動すると、システムが正常に終了しない場合があります。

システムが終了しない場合、タスクマネージャーにてシステムを終了させたのち、再度起動させます。

(6) ディスプレイの設定

本ツールで「結果を出力(PDF)」ボタンを実行すると、PDF 資料が作成・保存されますが、このときの PDF 資料の印刷範囲は、Windows のディスプレイの設定の影響を受け、ずれてしまう場合があります。そのため、Windows のディスプレイの設定では、設定値を「100%(推奨)」としてください(図 3-1)。

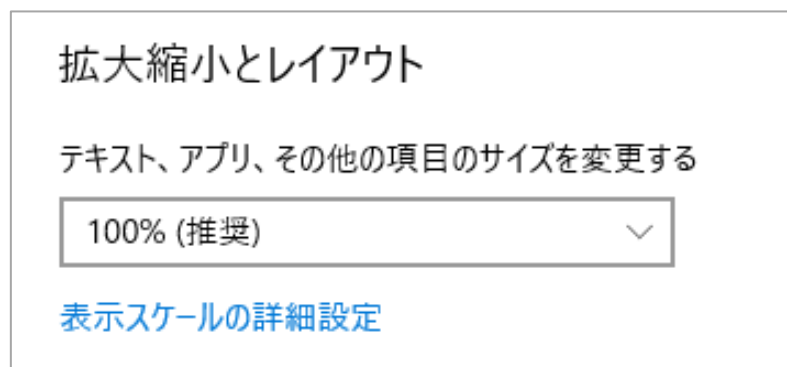


図 3-2 拡大縮小とレイアウトの設定 (Windows10)

(7) 手引書のダウンロードにはインターネット接続が必要

本ツールでは「手引書のダウンロード」のタブから手引書をダウンロードすることができます。また、事業計画の設定画面等で画面中の「？」ボタンをクリックすると、手引書の当該解説ページを開くことができます。

これら手引書を開くためには、インターネット接続が必要となっているため、インターネットに接続されていることを確認してから操作を行ってください。

4. 施策メニューの選択と設定値の入力

4-1 環境施策メニュー

(1) 環境施策メニューを選択

以下の 9 つの環境施策メニューから 1 つ環境施策を選択します。各環境施策メニューの概要は以下のとおりです。

1) 太陽光発電（売電）

本施策は、太陽光発電で売電を行う事業です。これにより、太陽光パネルの生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

2) 太陽光発電（自家消費）

本施策は、太陽光発電で発電した電力を自家消費する事業です。これにより、太陽光パネルの生産及び設置工事の増加、自家消費電力が増加することを想定しています。

3) 木質バイオマス発電（売電）

本施策は木質バイオマス発電で売電を行う事業です。これにより、ボイラーやタービン等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

4) 中小水力発電（売電）

本施策は、中小水力発電で売電を行う事業です。これにより、発電装置等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

5) 地熱発電（売電）

本施策は、地熱発電で売電を行う事業です。これにより、発電装置等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

6) 陸上風力発電（売電）

本施策は、陸上風力発電で売電を行う事業です。これにより、タービンやブレード等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

7) 洋上風力発電（売電）

本施策は、洋上風力発電で売電を行う事業です。これにより、タービンやブレード等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

8) 熱供給

熱供給は、冷水や温水等を一カ所でまとめて製造し、熱導管を通じて、熱を製造・供給する事業です。これにより、ヒートポンプ等の生産及び設置工事の増加、熱供給が増加することを想定しています。

9) 食品廃棄物リサイクル

食品廃棄物リサイクルは、食品廃棄物を利用して飼料製造や発電等を行う事業です。これにより、装置等の生産及び設置工事の増加、廃棄物処理や発電等による売上が増加することを想定しています。

(2) 施策規模の設定

環境施策メニューを設定した後に、施策規模を入力する必要があります。ただし、熱供給と食品廃棄物リサイクルの場合は、施策規模の設定は不要です。

環境省 地域経済波及効果分析ツール

環境省 地域経済波及効果分析ツール (Ver4.0)

本ツールは、「地域経済循環分析用データ」で構築した市町村の産業連関表を用いて、地域経済波及効果を算出するツールです。まず分析対象地域を1地域選択し、次に施策メニューを1つ選択したうえで、施策規模や事業計画等の各種設定を行ってから「効果を算出」、「結果を出力(PDF)」ボタンを実行してください。

分析対象地域

都道府県 市町村

①環境施策 | ②地域施策 | 手引書のダウンロード |

環境施策

施策メニュー	施策規模の設定
1. <input type="radio"/> 太陽光発電 (売電)	<input type="text"/> kW
2. <input type="radio"/> 太陽光発電 (自家消費)	<input type="text"/> kW
3. <input type="radio"/> 木質バイオマス発電 (売電)	<input type="text"/> kW
4. <input type="radio"/> 中小水力発電 (売電)	<input type="text"/> kW
5. <input type="radio"/> 地熱発電 (売電)	<input type="text"/> kW
6. <input type="radio"/> 陸上風力発電 (売電)	<input type="text"/> kW
7. <input type="radio"/> 洋上風力発電 (売電)	<input type="text"/> kW
8. <input type="radio"/> 熱供給	注) 本施策に発電容量の設定はありません。
9. <input type="radio"/> 食品廃棄物リサイクル	注) 本施策に発電容量の設定はありません。

事業計画の設定

表示単位: 百万円 億円

効果を算出 結果を出力(PDF) 設定値のクリア 終了

図 4-1 施策規模 (発電容量) の設定

(3) 事業計画を設定

1) 太陽光発電（売電）の事業計画設定

① 発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合

・ここでは、太陽光発電の電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

- 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
- 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
- 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

3. 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	99,444	-
修繕費	5,599	24.6
保険料	4,781	56.7
諸費	3,960	52.7
人件費	8,777	-
一般管理費	2,483	-
減価償却	46,912	-
固定資産税	4,962	-
営業外費用	0	56.7
法人税等	1,274	-
当期純利益	21,896	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	<input type="text" value="20.0"/>	<input type="text" value="100.0"/>
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	<input type="text" value="80.0"/>	<input type="text" value="100.0"/>

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回数設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される太陽光発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

図 4-2 太陽光発電（売電）の事業計画の設定画面（固定価格買取制度（FIT）で域外に販売の例）

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

・ここでは、太陽光発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

3. 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	131,400	-
修繕費	20,000	<input type="text" value="24.5"/>
保険料	5,000	<input type="text" value="56.5"/>
諸費	3,000	<input type="text" value="52.6"/>
人件費	10,000	-
一般管理費	5,000	-
減価償却	20,000	-
固定資産税	2,000	-
営業外費用	1,000	<input type="text" value="56.5"/>
法人税等	2,000	-
当期純利益	63,400	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	<input type="text" value="30"/>	<input type="text" value="100"/>
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	<input type="text" value="70"/>	<input type="text" value="100"/>

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1 「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

図 4-3 太陽光発電（売電）の事業計画の設定画面
（固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売の例）

③発電した電力を域内の地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合

・ここでは、太陽光発電の電力を地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

- 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
- 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
- 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

3. 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	131,400	-
修繕費	20,000	24.5
保険料	5,000	56.5
諸費	3,000	52.6
人件費	10,000	-
一般管理費	5,000	-
減価償却	40,000	-
固定資産税	2,000	-
営業外費用	2,000	56.5
法人税等	3,000	-
当期純利益	41,400	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	<input type="text" value="30"/>	<input type="text" value="100.0"/>
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	<input type="text" value="70.0"/>	<input type="text" value="100.0"/>

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1
「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 3-5 の設定画面に移動します。

2
売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a
事業計画における費用項目を設定します。

3b
域内調達割合は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4
地域内出資割合は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、100% に設定されています。

5
地域内雇用割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a
設備投資額を設定します。

6b
設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c
建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100% に設定されています。

7
割引率を設定します。標準設定では、4% に設定されています。

図 4-4 太陽光発電（売電）の事業計画の設定画面
 (域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売の例)

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1~3を入力してください

1. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額 (千円)	域内調達割合(%)
売上高	200000	-
調達原価(電力仕入)	131400	-
人件費	30000	-
その他の販管費	10000	47.9
営業外費用	2000	56.5
法人税等	5000	-
当期純利益	21,600	-

2. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

3. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力
初期設定に戻す

事業計画をセット
戻る

1 a
事業計画における費用項目を設定します。

1 b
域内調達割合は0~100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

2
地域内出資割合は0~100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

3
地域内雇用割合は0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-5 地域新電力会社の事業計画の設定画面 (例)

2) 太陽光発電（自家消費）の場合

・ここでは、太陽光発電（自家消費）の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(自家消費)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

1. 価格、設備利用率、事業年数を設定してください

1kWhあたりの電気料金(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

2. 太陽光発電(自家消費)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
発電金額	<input type="text" value="148,815"/>	-
修繕費	<input type="text" value="15,000"/>	<input type="text" value="245"/>

3. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

設備投資額の内訳	域内調達割合(%)
建設業	<input type="text" value="20.0"/> 100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	<input type="text" value="80.0"/> 100.0

4. 割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

2a 事業計画における費用項目を設定します。

2b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

3a 設備投資額を設定します。

3b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業20%、はん用・生産用・業務用機械80%で設定されています。

3c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

4 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

図 4-6 太陽光発電（自家消費）の事業計画の設定画面（例）

3) 木質バイオマス (売電) の場合

① 発電した電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合

・ここでは、木質バイオマス発電の電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定

以下の1~7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - 固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売
 - 固定価格買取制度 (FIT) 以外で域外に販売
 - 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価 (円/kWh)	26.4	円/kWh
設備利用率 (%)	78.1	%
事業年数 (年)	15	年
- 木質バイオマス発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	903,066	-
燃料費(木材)	466,721	100.0
修繕費	33,495	24.5
灰処理費用	65,357	48.2
保険料	3,709	56.5
諸費	3,268	52.6
用益費	3,268	8.6
人件費	22,330	-
一般管理費	3,573	-
減価償却	137,350	-
固定資産税	11,259	-
営業外費用	0	56.5
法人税等	7,356	-
当期純利益	145,400	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合 (%)	100.0	%
-----------------	-------	---
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合 (%)	86.9	%
--------------	------	---
- 設備投資額(ボイラー、タービン、建物等)を入力してください

設備投資額(百万円)	2,050.0	百万円
------------	---------	-----

	設備投資額の内訳 (%)	域内調達割合 (%)
建設業	20.0	100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	80.0	100.0
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率 (%)	4.0	%
---------	-----	---

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される木質バイオマス発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される木質バイオマス発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す 事業計画をセット 戻る

図 4-7 木質バイオマス発電 (売電) の事業計画の設定画面 (固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

・ここでは、木質バイオマス発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定

木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売:
2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh)	<input type="text" value="25"/>	円/kWh
設備利用率(%)	<input type="text" value="80"/>	%
事業年数(年)	<input type="text" value="15"/>	年
3. 木質バイオマス発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	876,000	-
燃料費(木材)	400,000	100.0
修繕費	30,000	24.5
灰処理費用	60,000	48.2
保険料	4,000	56.5
諸費	3,000	52.6
用益費	3,000	8.6
人件費	22,000	-
一般管理費	3,500	-
減価償却	80,000	-
固定資産税	11,000	-
営業外費用	1,000	56.5
法人税等	7,000	-
当期純利益	251,500	-
4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%)	<input type="text" value="100.0"/>	%
----------------	------------------------------------	---
5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%)	<input type="text" value="86.9"/>	%
-------------	-----------------------------------	---
6. 設備投資額(ボイラー、タービン、建物等)を入力してください

設備投資額(百万円)	<input type="text" value="2000"/>	百万円
------------	-----------------------------------	-----

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	<input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="100"/>
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	<input type="text" value="80.0"/>	<input type="text" value="100"/>
7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%)	<input type="text" value="4.0"/>	%
--------	----------------------------------	---

図 4-8 木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合

・ここでは、木質バイオマス発電の電力を地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: **事業計画の設定**
2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh)	25	円/kWh
設備利用率(%)	80	%
事業年数(年)	15	年
3. 木質バイオマス発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	876,000	-
燃料費(木材)	400,000	100.0
修繕費	30,000	24.5
灰処理費用	60,000	48.2
保険料	4,000	56.5
諸費	3,000	52.6
用益費	3,000	8.6
人件費	22,000	-
一般管理費	3,500	-
減価償却	80,000	-
固定資産税	11,000	-
営業外費用	1,000	56.5
法人税等	7,000	-
当期純利益	251,500	-
4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%)	100.0	%
----------------	-------	---
5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%)	86.9	%
-------------	------	---
6. 設備投資額(ボイラー、タービン、建物等)を入力してください

設備投資額(百万円)	2000	百万円
------------	------	-----

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	30	100
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	70.0	100
7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%)	4.0	%
--------	-----	---

前回設定値を入力 | 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット | 戻る

1
「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 3-10 の設定画面に移動します。

2
売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a
事業計画における費用項目を設定します。

3b
域内調達割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4
地域内出資割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

5
地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a
設備投資額を設定します。

6b
設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c
建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7
割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

図 4-9 木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定画面
(域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売の例)

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～3を入力してください

1. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	910000	-
調達原価(電力仕入)	876000	-
人件費	20000	-
その他の販管費	5000	47.9
営業外費用	3000	56.6
法人税等	2000	-
当期純利益	6,000	-

2. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

3. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1 a

事業計画における費用項目を設定します。

1 b

域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

2

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

3

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-10 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

4) 中小水力発電

① 発電した電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合

・ここでは、中小水力発電の電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される中小水力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される中小水力発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	585,987	-
修繕費	5,053	24.5
保険料	997	56.6
諸費	10,106	52.6
人件費	25,632	-
一般管理費	5,711	-
減価償却	156,818	-
固定資産税	18,951	-
営業外費用	0	56.6
法人税等	10,834	-
当期純利益	351,288	-

図 4-1-1 中小水力発電 (売電) の事業計画の設定画面 (固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

・ここでは、中小水力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	657,000	-
修繕費	5,000	24.5
保険料	1,000	56.6
諸費	10,000	52.6
人件費	25,000	-
一般管理費	6,000	-
減価償却	160,000	-
固定資産税	20,000	-
営業外費用	2,000	56.6
法人税等	11,000	-
当期純利益	417,000	-

図 4-12 中小水力発電（売電）の事業計画の設定画面（固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売の例）

③発電した電力を域内の地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合

・ここでは、中小水力発電の電力を地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 3-14 の設定画面に移動します。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	657,000	-
修繕費	5,000	24.5
保険料	1,000	56.6
諸費	10,000	52.6
人件費	25,000	-
一般管理費	6,000	-
減価償却	160,000	-
固定資産税	20,000	-
営業外費用	2,000	56.6
法人税等	11,000	-
当期純利益	417,000	-

図 4-13 中小水力発電（売電）の事業計画の設定画面
（域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売の例）

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～3を入力してください

1. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	700000	-
調達原価(電力仕入)	657000	-
人件費	20000	-
その他の販管費	10000	47.9
営業外費用	5000	56.6
法人税等	3000	-
当期純利益	5,000	-

2. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

3. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1 a

事業計画における費用項目を設定します。

1 b

域内調達割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

2

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

3

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-1-4 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

5) 地熱発電

① 発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合

・ここでは、地熱発電の電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

地熱発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

- 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
- 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
- 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 地熱発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

3. 地熱発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	1,441,546	-
修繕費	132,954	24.5
保険料	6,692	56.6
諸費	48,347	52.6
人件費	19,653	-
一般管理費	32,354	-
減価償却	410,000	-
固定資産税	33,777	-
営業外費用	0	56.6
法人税等	92,185	-
当期純利益	665,584	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)	
建設業	20.0	100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	80.0	100.0

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

ボタン: 前回設定値を入力, 標準設定(FIT)に戻す, 事業計画をセット, 戻る

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される地熱発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される地熱発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

図 4-15 地熱発電（売電）の事業計画の設定画面（固定価格買取制度（FIT）で域外に販売の例）

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

・ここでは、地熱発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

地熱発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 地熱発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh)	45 円/kWh
設備利用率(%)	75 %
事業年数(年)	15 年
- 地熱発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	1,478,250	-
修繕費	130,000	24.5
保険料	7,000	56.6
諸費	50,000	52.6
人件費	20,000	-
一般管理費	32,000	-
減価償却	410,000	-
固定資産税	34,000	-
営業外費用	2,000	56.6
法人税等	92,000	-
当期純利益	701,250	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%)	100.0 %
----------------	---------
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%)	86.9 %
-------------	--------
- 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円)	6000 百万円		
設備投資額の内訳(%)			
建設業	20	域内調達割合(%)	100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	80.0		100.0
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%)	4.0 %
--------	-------

1 「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

前回は設定値を入力 | 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット | 戻る

図 4-16 地熱発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合

・ここでは、地熱発電の電力を地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

地熱発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

- 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
- 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
- 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売：事業計画の設定

2. 地熱発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

3. 地熱発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	1,478,250	-
修繕費	130,000	24.5
保険料	7,000	56.6
諸費	50,000	52.6
人件費	20,000	-
一般管理費	32,000	-
減価償却	410,000	-
固定資産税	34,000	-
営業外費用	2,000	56.6
法人税等	92,000	-
当期純利益	701,250	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	<input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="100.0"/>
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	<input type="text" value="80.0"/>	<input type="text" value="100.0"/>

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

ボタン: 前回設定値を入力, 標準設定(FIT)に戻す, 事業計画をセット, 戻る

1 「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。⇒図 3-18 の設定画面に移動します。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、100% に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100% に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4% に設定されています。

図 4-17 地熱発電(売電)の事業計画の設定画面
(域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売の例)

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～3を入力してください

1. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	1550000	-
調達原価(電力仕入)	1478250	-
人件費	30000	-
その他の販管費	15000	47.9
営業外費用	5000	56.6
法人税等	5000	-
当期純利益	16,750	-

2. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

3. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1 a

事業計画における費用項目を設定します。

1 b

域内調達割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

2

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

3

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-18 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

6) 陸上風力発電 (売電)

① 発電した電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合

・ここでは、陸上風力発電の電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される陸上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される陸上風力発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	209,679	-
修繕費	9,177	24.5
保険料	8,128	56.6
諸費	10,098	52.6
人件費	14,384	-
一般管理費	4,712	-
減価償却	82,941	-
固定資産税	7,712	-
営業外費用	0	56.6
法人税等	3,678	-
当期純利益	68,849	-

図 4-19 陸上風力発電 (売電) の事業計画の設定画面 (固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

- ・ここでは、陸上風力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

- 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
- 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
- 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 陸上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

3. 陸上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	262,800	-
修繕費	9,000	24.5
保険料	8,000	56.6
諸費	10,000	52.6
人件費	14,000	-
一般管理費	5,000	-
減価償却	83,000	-
固定資産税	8,000	-
営業外費用	2,000	56.6
法人税等	4,000	-
当期純利益	119,800	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	<input type="text" value="30"/>	<input type="text" value="100.0"/>
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	<input type="text" value="70.0"/>	<input type="text" value="100.0"/>

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割引する際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 | 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット | 戻る

図 4-20 陸上風力発電（売電）の事業計画の設定画面
（固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売の例）

③発電した電力を域内の地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合

・ここでは、陸上風力発電の電力を地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

陸上風力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

- 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
- 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
- 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 陸上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

3. 陸上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	262,800	-
修繕費	9,000	24.5
保険料	8,000	56.6
諸費	10,000	52.6
人件費	14,000	-
一般管理費	5,000	-
減価償却	83,000	-
固定資産税	8,000	-
営業外費用	2,000	56.6
法人税等	4,000	-
当期純利益	119,800	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	100.0

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1 「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。⇒図 3-22 の設定画面に移動します。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、100% に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100% に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4% に設定されています。

図 4-2 1 陸上風力発電（売電）の事業計画の設定画面
（域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売の例）

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1~3を入力してください

1. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	320000	-
調達原価(電力仕入)	262800	-
人件費	20000	-
その他の販管費	10000	47.9
営業外費用	5000	56.6
法人税等	2000	-
当期純利益	20,200	-

2. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

3. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

1 a

事業計画における費用項目を設定します。

1 b

域内調達割合は0~100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

2

地域内出資割合は0~100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

3

地域内雇用割合は0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-2 2 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

7) 洋上風力発電 (売電)

① 発電した電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合

・ここでは、洋上風力発電の電力を固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される洋上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される洋上風力発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	520,344	-
修繕費	24,333	24.5
保険料	10,757	56.6
諸費	26,774	52.6
人件費	38,140	-
一般管理費	12,495	-
減価償却	166,176	-
固定資産税	15,451	-
営業外費用	0	56.6
法人税等	10,403	-
当期純利益	215,915	-

図 4-23 洋上風力発電 (売電) の事業計画の設定画面 (固定価格買取制度 (FIT) で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

・ここでは、洋上風力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	591,300	-
修繕費	24,000	24.5
保険料	11,000	56.6
諸費	27,000	52.6
人件費	38,000	-
一般管理費	12,000	-
減価償却	170,000	-
固定資産税	15,000	-
営業外費用	1,000	56.6
法人税等	10,000	-
当期純利益	293,300	-

図 4-24 洋上風力発電（売電）の事業計画の設定画面（固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売の例）

③発電した電力を域内の地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合

・ここでは、洋上風力発電の電力を地域新電力会社（電力小売会社）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

1 「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 3-26 の設定画面に移動します。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。

3b 域内調達割合は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、100% に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。

6c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100% に設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、4% に設定されています。

項目	金額 (千円)	域内調達割合 (%)
売上高	591,300	-
修繕費	24,000	24.5
保険料	11,000	56.6
諸費	27,000	52.6
人件費	38,000	-
一般管理費	12,000	-
減価償却	170,000	-
固定資産税	15,000	-
営業外費用	1,000	56.6
法人税等	10,000	-
当期純利益	293,300	-

図 4-25 洋上風力発電（売電）の事業計画の設定画面（域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売の例）

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1~3を入力してください

1. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	650000	-
調達原価(電力仕入)	591300	-
人件費	30000	-
その他の販管費	5000	47.9
営業外費用	3000	56.6
法人税等	5000	-
当期純利益	20,700	-

2. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

3. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

1 a

事業計画における費用項目を設定します。

1 b

域内調達割合は0~100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

2

地域内出資割合は0~100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

3

地域内雇用割合は0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-2 6 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

8) 熱供給の場合

・ここでは、熱供給の事業計画の設定方法を解説します。

熱供給の事業計画の設定

以下の1～6を入力してください

1. 事業年数(プロジェクト期間)を設定してください
事業年数(年) 年
2. 熱供給の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	400000	-
修繕費	24000	24.5
保険料	11000	56.6
諸費	27000	52.6
人件費	50000	-
一般管理費	12000	-
減価償却	170000	-
固定資産税	15000	-
営業外費用	1000	56.6
法人税等	10000	-
当期純利益	80,000	-
3. 資本金の地域内出資割合を入力してください
資本金の地域内出資割合(%) %
4. 地域内雇用者割合を入力してください
地域内雇用者割合(%) %
5. 設備投資額(ヒートポンプ等)を入力してください
設備投資額(百万円) 百万円
 設備投資額の内訳(%)

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	20.0	100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	80.0	100.0
6. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください
割引率(%) %

1 事業年数を設定します。

2a 事業計画における費用項目を設定します。

2b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

3 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

4 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

5a 設備投資額を設定します。

5b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

5c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

6 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

前回設定値を入力

事業計画をセット

戻る

図 4-27 熱供給の事業計画の設定画面(例)

9) 食品廃棄物リサイクルの場合

・ここでは、食品廃棄物リサイクルの事業計画の設定方法を解説します。

食品廃棄物リサイクルの事業計画の設定

以下の1～6を入力してください

- 事業年数(プロジェクト期間)を設定してください
事業年数(年) 年
- 食品廃棄物リサイクルの事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高の内訳		
廃棄物収集運搬	1000	-
廃棄物処理	3000	-
バイオガス販売	20000	-
電力販売	50000	-
熱販売	20000	-
肥料販売	1000	-
農作物販売	5000	-
燃料費	40000	13.4
修繕費	5000	24.5
諸費	3000	52.6
保険料	2000	56.6
用益費	5000	8.6
雑費	5000	48.4
人件費	20000	-
一般管理費	10000	-
減価償却費	5000	-
営業外費用	1000	56.6
法人税等	2000	-
当期純利益	2,000	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください
資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください
地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額を入力してください
設備投資額(百万円) 百万円

	設備投資額の内訳(%)	域内調達割合(%)
建設業	20.0	100.0
建設業以外 (はん用・生産用・業務用機械)	80.0	100.0
- 割引率を入力してください
割引率(%) %

1 事業年数を設定します。

2a 事業計画における売上高の内訳を設定します。

2b 事業計画における費用項目を設定します。

2c 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

3 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

4 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

5a 設備投資額を設定します。

5b 設備投資額に占める建設業とはん用・生産用・業務用機械への投資額の割合を設定します。標準設定では、建設業 20%、はん用・生産用・業務用機械 80%で設定されています。

5c 建設業とはん用・生産用・業務用機械の設備投資額の域内調達割合を設定します。標準設定では、100%に設定されています。

6 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

前回設定値を入力
事業計画をセット
戻る

図 4-28 食品廃棄物リサイクルの事業計画の設定画面(例)

4-2 地域施策メニュー

(1) 地域施策メニューを選択

以下の 11 個の地域施策メニューから 1 つ地域施策を選択します。各地域施策メニューの概要は以下のとおりです。

1) 空き家対策

本施策では、空き家対策を推進することで、地域外から移住者が増加することを想定しています。これにより、食事や電気、ガス、水道等の利用が増加し、域内での消費が活発になり、街が賑わう姿を想定しています。

2) 高齢者の健康推進

本施策では、高齢者の健康を推進することで、元気で活発な高齢者が増加することを想定しています。これにより、バスや電車などの交通機関を利用して外出する高齢者が増加し、外出先で高齢者は、飲食店や習い事、理容・美容などのサービスを受けることで域内での消費が活発になり、街が賑わう姿を想定しています。

3) 少子化対策

本施策では、少子化対策を推進することにより、域内の子どもの数が増加することを想定しています。これにより、子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定しています。

4) 観光振興

本施策では、観光振興により域内に訪れる観光客が増加することを想定しています。これにより、地元のお土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定しています。

5) 設備投資

本施策では、設備投資を推進させることにより、域内の事業所における設備の増強や更新が増加することを想定しています。これにより、建設業や機械などの設備投資関連産業の需要が増加する状況を想定しています。

6) 高効率ボイラー等の設備投資

本施策では、高効率ボイラー等の設備投資に伴う省エネによるエネルギー代金の節約により消費・投資が増加する状況を想定しています。

7) 公共事業

本施策では、国や県、市役所が、道路や橋梁、河川、下水道などの公共事業を新たに発注することを想定しています。これにより、工事の内容に応じて、工事に必要なセメ

ント、鉄筋などの原材料の投資が増加し、建設業者や建設関連産業の投資が増加する状況を想定しています。

8) 域外への販路開拓

本施策では、これまで主に域内を中心に販売を行っていた事業所が新たに域外への販売ルートを開拓し、域内への販売に加えて新たに域外への販売を増加させることを想定しています。これにより、域内の事業所から域外への販売（移出、輸出）が増加する状況を想定しています。

9) 域内調達の増加

本施策では、これまで域内の事業所が個別に製品の販売・調達を行っていたところを、事業所同士が連携してネットワークを形成し、物理的な近接性を活かしながら密に連携すること（クラスター形成）を想定しています。これにより、域外から仕入れていた製品が地元産の製品に転換され、域内製品の消費が増加する状況を想定しています（域内調達率の向上）。

10) 中心市街地活性化

本施策では、中心市街地活性化を行い、地元の商店街での消費が増加することを想定しています。これにより、域外から調達していた農産品や水産品等の食品等の消費が地元で行われるようになり、地元の商店街で域内製品の消費が増加する状況を想定しています（域内調達率の向上）。

11) 企業誘致

本施策では、企業誘致を行い、域内に新たに事業所が立地することを想定しています。これにより、新たに立地した事業所の生産分だけ域内での生産額が増加し、当該事業所の生産に必要な原材料の消費も増加し、効果が波及していく状況を想定しています。

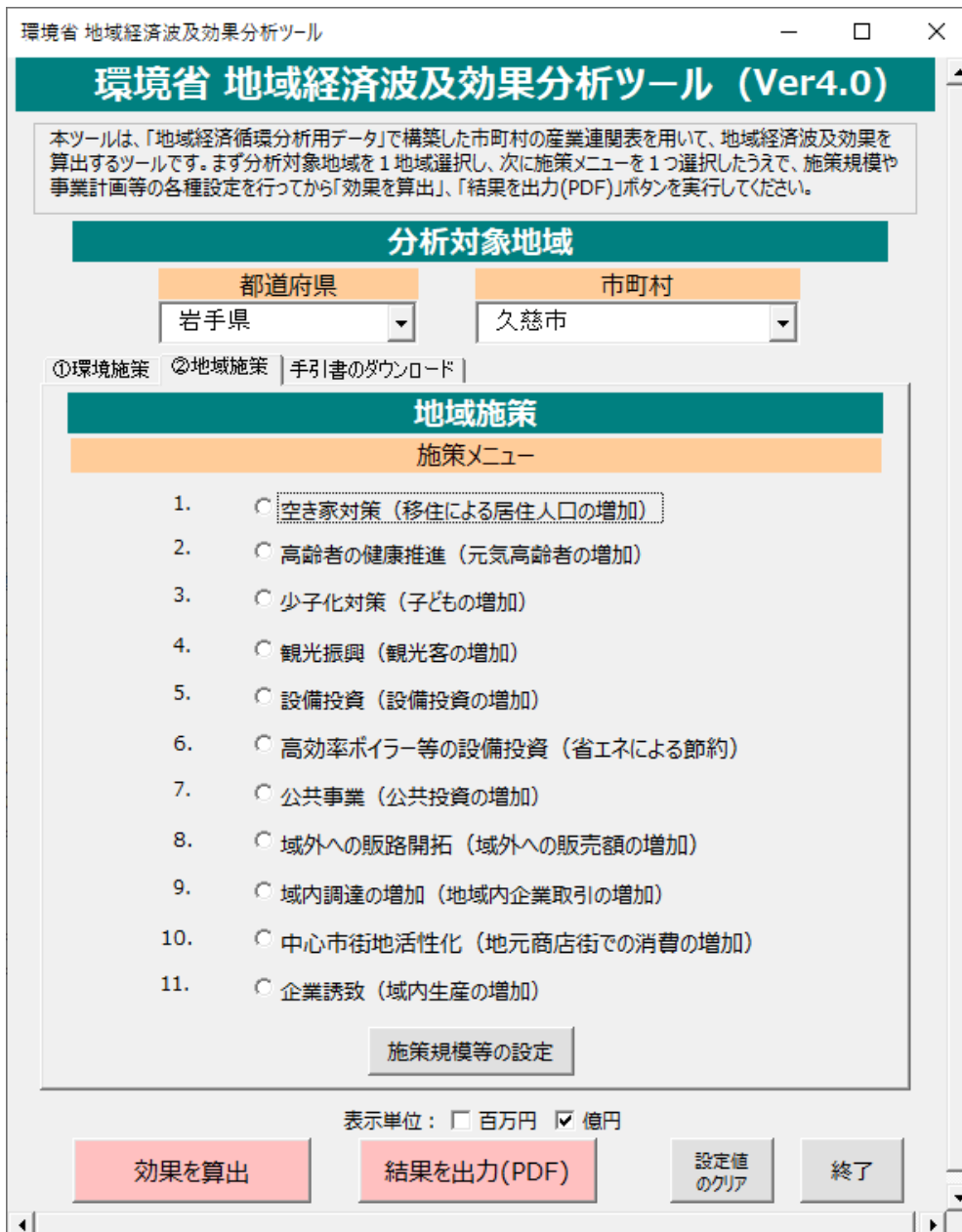


図 4-29 地域施策の設定

(2) 各メニューの設定値の入力

1) 空き家対策

- ・ここでは、空き家対策の事業計画の設定方法を解説します。
- ・空き家対策では、域外からの移住者により消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

空き家対策の原単位の設定

空き家対策(移住による居住人口の増加)の設定 ?

以下の1～3を入力してください

1. 域外からの移住者の増加数(人)を入力してください

域外からの移住者の増加数(人) 人

2. 1世帯当たり支出金額(年間)等を入力してください

項目	設定値	域内調達割合 (%)
1世帯当たり平均構成人員(人/世帯)	<input type="text" value="2.39"/>	-
1世帯当たり支出金額(円/年)		
食料品	<input type="text" value="469,212"/>	<input type="text" value="27.8"/>
電気業	<input type="text" value="107,688"/>	<input type="text" value="0.6"/>
ガス・熱供給業	<input type="text" value="49,632"/>	<input type="text" value="0"/>
水道業	<input type="text" value="50,172"/>	<input type="text" value="38.3"/>
宿泊・飲食サービス業	<input type="text" value="119,652"/>	<input type="text" value="61.3"/>
情報通信業	<input type="text" value="171,072"/>	<input type="text" value="48.5"/>
保健衛生・社会事業	<input type="text" value="71,424"/>	<input type="text" value="72.5"/>
1世帯当たり住宅賃貸料(万円/年)	<input type="text" value="116"/>	<input type="text" value="28.5"/>
持家率(%)	<input type="text" value="61.3"/>	-
1世帯当たりリフォーム資金総額(万円/年)	<input type="text" value="181"/>	<input type="text" value="78.2"/>

3. 複数年の効果を算出する場合は事業年数、割引率を入力してください

事業年数(年) 年

割引率(%) %

1
域外からの移住者の増加数を設定します。

2a
1世帯当たり平均構成人員を設定します。標準設定では、全国平均の1世帯当たり平均構成人員が設定されています。

2b
1世帯当たり支出金額を設定します。標準設定では、全国平均の1世帯当たり平均支出金額が設定されています。

2c
1世帯当たり住宅賃貸料を設定します。賃貸住宅ではなく持ち家の場合でも、当該住宅を賃貸した場合を仮定して住宅賃貸料を設定します。標準設定では全国平均の1世帯当たり住宅賃貸料が設定されています。事業計画における費用項目を設定します。

2d
持ち家率を設定します。標準設定では、全国平均の持ち家率が設定されています。

2e
1世帯当たりリフォーム資金総額を設定します。標準設定では、全国平均の1世帯当たりリフォーム資金総額が設定されています。

2f
域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

3
割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数1年、割引率4%に設定されています。

図 4-30 空き家対策の施策規模等の設定画面 (例)

2) 高齢者の健康推進

- ・ここでは、高齢者の健康推進の事業計画の設定方法を解説します。
- ・高齢者の健康推進では、本施策により元気高齢者し、地域での消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

高齢者の健康推進

高齢者の健康推進(元気高齢者の増加)の設定

以下の1～3を入力してください

1. 元気高齢者の増加数を入力してください

元気高齢者の増加数(人) 人

2. 1人当たり支出金額(年間)と域内調達率を入力してください

支出内容	1人当たり支出金額 (円/人・年)	域内調達割合 (%)
外出のための鉄道、バス、タクシーなどの交通費	<input type="text" value="19,167"/>	<input type="text" value="63.4"/>
飲食、宿泊などのサービス	<input type="text" value="66,625"/>	<input type="text" value="61.3"/>
理容・美容、習い事などのその他のサービス	<input type="text" value="32,375"/>	<input type="text" value="67.7"/>

3. 複数年の効果を算出する場合は事業年数、割引率を入力してください

事業年数(年) 年

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定に戻す

設定値をセット 戻る

1 元気高齢者の増加数を入力します。

2a 1人当たり支出金額(年間)を設定します。

2b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

3 割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数1年、割引率4%に設定されています。

図 4-3 1 高齢者の健康推進の施策規模等の設定画面(例)

3) 少子化対策

- ・ここでは、少子化対策の事業計画の設定方法を解説します。
- ・少子化対策で子どもが増加し、地域の消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

少子化対策

少子化対策(子どもの増加)の設定

以下の1～3を入力してください

1. 子どもの増加数を入力してください

子どもの増加数(人) 人

2. 1人当たり支出金額(年間)と域内調達率を入力してください

支出内容	1人当たり支出金額 (円/人・年)	域内調達割合 (%)
肉や魚、乳製品などの加工品、 清涼飲料などの飲料品(外食を除く)	<input type="text" value="72,288"/>	<input type="text" value="27.8"/>
子ども服などの衣服・身の回り品	<input type="text" value="30,672"/>	<input type="text" value="27.4"/>
幼稚園、小学校、中学校などの教育費	<input type="text" value="120,528"/>	<input type="text" value="79.9"/>

3. 複数年の効果を算出する場合は事業年数、割引率を入力してください

事業年数(年) 年

割引率(%) %

1 子どもの増加数を入力します。

2a 1人当たり支出金額(年間)を設定します。

2b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

3 割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数1年、割引率4%に設定されています。

図 4-3 2 少子化対策の施策規模等の設定画面(例)

4) 観光振興

- ・ここでは、観光振興の事業計画の設定方法を解説します。
- ・観光振興により観光客数が増加し、地域内の観光消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

観光振興

観光振興(観光客数の増加)の設定

以下の1~4を入力してください

1. 観光客の増加数を入力してください

観光客の増加数(人) 人

2. 支出金額(観光1回)の原単位を入力してください

支出内容	1人当たり支出金額(円/人・年)		域内調達割合 (%)
	日帰り客 (円/人・回)	宿泊客 (円/人・回)	
コメ、野菜、肉などの農産品、畜産品のお土産(加工品を除く)	348	354	71.9
魚、えび、かに、いか、海藻などの水産品のお土産(加工品を除く)	213	335	99.0
肉や魚、乳製品などの加工食品、飲料などの飲食品(加工品)のお土産(外食を除く)	1,045	2,101	27.8
キーホルダーなどの雑貨、民芸品	1,661	3,101	26.9
飲食、宿泊などの対個人サービス	2,230	17,638	61.3
温泉、遊園地、美術館、博物館等の娯楽サービス	1,840	2,369	67.7

3. 観光客のうち宿泊客の割合を入力してください

観光客のうち宿泊客の割合(%) %

4. 複数年の効果を算出する場合は事業年数、割引率を入力してください

事業年数(年) 年

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定に戻す

1 観光客数の増加数を入力します。

2a 日帰り客、宿泊客それぞれの1人当たり支出金額を設定します。

2b 域内調達割合は0~100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

2c 観光客のうち宿泊客の割合を設定します。標準設定では、平均的な割合が設定されています。

3 割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数1年、割引率4%に設定されています。

図 4-3-3 観光振興の施策規模等の設定画面(例)

5) 設備投資

- ・ここでは、設備投資の事業計画の設定方法を解説します。
- ・設備投資が増加した場合の経済波及効果を計算します。

設備投資

設備投資(投資の増加)の設定

以下の1～3を入力してください

1. 設備投資の増加額を入力してください

設備投資の増加額(百万円) 百万円

2. 設備投資の内訳を入力してください

設備投資内容	設備投資の内訳(%)注	域内調達割合(%)
① 工場、事業所など建築物の建設	<input type="text" value="11.3"/>	<input type="text" value="28.5"/>
② ボイラ、タービンなどの汎用機械、農業用や建設用などの生産用機械器具、業務用機械器具の設置	<input type="text" value="37.5"/>	<input type="text" value="0"/>
③ 発電機器、電動機、変圧器、配電盤などの電気機械の設置	<input type="text" value="3.6"/>	<input type="text" value="28.5"/>
④ 乗用車、トラック、船舶など輸送用機械の購入	<input type="text" value="2.3"/>	<input type="text" value="26.8"/>
⑤ コンピュータソフトウェアの購入	<input type="text" value="6.9"/>	<input type="text" value="48.5"/>
⑥ 上記以外の研究・開発による設備投資	<input type="text" value="38.4"/>	<input type="text" value="52.6"/>

注: ⑥の設備投資の内訳は①～⑤が入力されると自動的に設定されます
(①+②+③+④+⑤+⑥=100%)

3. 複数年の効果算出する場合は事業年数、割引率を入力してください

事業年数(年) 年

割引率(%) %

1 設備投資の増加数を入力します。

2a 設備投資の内訳を設定します。標準設定では、一般的な設備投資内容に基づいた設定値が設定されています。

2b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

3 割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数1年、割引率4%に設定されています。

前回設定値を入力 標準設定に戻す

設定値をセット 戻る

図 4-3 4 設備投資の施策規模等の設定画面(例)

6) 高効率ボイラー等の設備投資

- ・ここでは、高効率ボイラー等の設備投資の事業計画の設定方法を解説します。
- ・高効率ボイラー等の設備投資により、エネルギー代金が節約され、それに伴い消費・投資が増加した場合の経済波及効果を計算します。

高効率ボイラー等の設備投資

高効率ボイラー等の設備投資
(省エネ(節約)による消費・投資の増加)の設定

以下の1、2を入力してください

1. 設備投資の増加額を入力してください

省エネによるエネルギー代金の節約額(百万円/年)

1000 百万円/年

2. 複数年の効果を算出する場合は事業年数、割引率を入力してください

事業年数(年) 1 年

割引率(%) 4.0 %

前回設定値を入力

設定値をセット

戻る

1 省エネによるエネルギー代金の節約額を入力します。

2 割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数1年、割引率4%に設定されています。

図 4-35 高効率ボイラー等の設備投資の施策規模等の設定画面 (例)

7) 公共事業

- ・ここでは、公共事業の事業計画の設定方法を解説します。
- ・公共事業の工事別で経済波及効果を計算することができます。

公共事業

公共事業(公共投資の増加)の設定

以下の1～3を入力してください

1. 公共事業による投資額を入力してください
 公共事業による投資額 百万円
2. 公共事業の工事の内容を設定してください
 工事の内容
3. 複数年の効果を算出する場合は事業年数、割引率を入力してください
 事業年数(年) 年
 割引率(%) %

前回設定値を入力

設定値をセット

戻る

1 公共工事による投資額を入力します。

2 10種類の公共事業の工事から1つを選択します。

3 割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数1年、割引率4%に設定されています。

図 4-3 6 公共事業の施策規模等の設定画面 (例)

2の公共事業の工事の内容は以下の10種類の中から設定します。

表 4-1 公共事業の工事の内容

No.	公共事業の工事の内容
1	道路
2	区画整理
3	治水
4	下水道
5	港湾・漁港
6	空港
7	公園
8	災害復旧
9	農林関係公共事業
10	上・工業用水道

8) 域外への販路開拓

- ・ここでは、域外への販路開拓の事業計画の設定方法を解説します。
- ・域外への販路開拓により、モノ・サービスを域外に販売した場合の経済波及効果を計算します。

図 4-3 7 域外への販路開拓の施策規模等の設定画面 (例)

9) 域内調達増加

- ・ここでは、域内調達増加の事業計画の設定方法を解説します。
- ・域内調達率が向上して地域で産業クラスターが形成された場合の経済波及効果を計算します。

図 4-38 域内調達増加の施策規模等の設定画面 (例)

10) 中心市街地活性化

- ・ここでは、中心市街地活性化の事業計画の設定方法を解説します。
- ・中心市街地活性化により、地元の商店街で消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

中心市街地活性化

中心市街地活性化 (地元商店街での消費の増加)の設定

以下の1、2を入力してください

1. 域内調達率の増加数(pt)を入力してください

支出内容	域内調達割合の増加数(pt)	施策前の域内調達割合(%)
米や野菜、果物等の農産品(加工品を除く)	5	(72.0%)
魚、えび、かに、いか、貝、海藻等の水産品(加工品を除く)	1	(99.0%)
肉や魚、乳製品などの加工食品、飲料などの飲料品(加工品のお土産/外食を除く)	5	(27.9%)
食堂、レストラン、居酒屋、喫茶店等の飲食店、宿泊施設	5	(61.4%)

2. 複数年の効果を出す場合は事業年数、割引率を入力してください

事業年数(年) 年

割引率(%) %

前回設定値を入力

設定値をセット

戻る

1 現状の域内調達割合と増加数の合計が 100%より大きくなならないよう、域内調達割合の増加数を設定します。

2 割引率と事業年数を設定します。標準設定では、事業年数 1 年、割引率 4%に設定されています。

図 4-3-9 中心市街地活性化の施策規模等の設定画面 (例)

1 1) 企業誘致

- ・ここでは、企業誘致の事業計画の設定方法を解説します。
- ・企業誘致により、当該産業の生産が増加した場合の経済波及効果を計算します。

企業誘致

企業誘致(生産額(売上)の増加)の設定

以下の1～6を入力してください

- 誘致する企業が属する産業(製造業)を設定してください
 誘致企業が属する産業(製造業)
- 誘致する企業の従業者数を設定してください
 誘致企業の従業者数(人)
- 誘致する企業の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達割合(%)
売上高	23,596,415	-
材料費	10,819,151	26.9
労務費	3,221,936	-
電力費	243,435	0.6
ガス・水道料	119,233	27.5
運賃	784,181	63.4
不動産賃貸料	53,959	42.9
通信費	108,278	48.5
その他経費	2,631,461	58.5
営業外費用	135,054	56.6
法人税等	1,629,671	-
当期純利益	3,850,057	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください
 資本金の地域内出資割合(%)
- 地域内雇用者割合を入力してください
 地域内雇用者割合(%)
- 複数年の効果を算出する場合は事業年数、割引率を入力してください
 事業年数(年)
 割引率(%)

1 地域経済循環分析用データの38産業のうちの製造業(16産業)から1産業を選択します。

2 誘致する企業の従業者数を設定します。これは、企業誘致によって増加する地域の従業者数を意味します。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では、一般的な事業計画における費用構造に基づいた設定値が、1で設定した産業と2で設定した従業者数と連動して設定されています。

3b 域内調達割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合が設定されています。

4 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6 割引率を設定します。標準設定では、4%に設定されています。

図 4-40 企業誘致の施策規模等の設定画面(例)

5. 分析結果の読み方

5-1 環境施策メニューの例（木質バイオマス発電）

（1）施策の概要と結果の総括：スライド1の解説

・ここでは、経済波及効果を算出する際の「施策メニュー」「諸元」「本施策による効果」を示しています。

1. 施策の概要と結果の総括				
(1) 施策の概要				
施策メニュー				
木質バイオマス発電(発電)				
諸元				
項目	設定値	単位		
施策規模	5,000	kW		
発電単価	26.4	円/kWh		
設備稼働率	78.1%	%		
事業計画	売上高	903,086 千円		
	燃料費(木材)	466,721 千円		
	修繕費	33,495 千円		
	灰処理費用	65,357 千円		
	保険料	3,709 千円		
	諸費	3,268 千円		
	用益費	3,268 千円		
	人件費	22,330 千円		
	一般管理費	3,573 千円		
	減価償却	137,350 千円		
	固定資産税	11,259 千円		
	営業外費用	0 千円		
	法人税等	7,356 千円		
当期純利益	145,400 千円			
域内調達割合 ^(注)	燃料費(木材)	100.0% %		
	修繕費	24.5% %		
	灰処理費用	48.2% %		
	保険料	56.5% %		
	諸費	52.6% %		
	用益費	8.6% %		
営業外費用	- %			
資本金の域内出資割合	100.0% %			
域内雇用者割合	86.9% %			
設備投資額	2,050	百万円		
<small>(注) 事業計画における費用項目のうち、中間投入に該当する項目の域内調達割合</small>				
(2) 結果の総括				
本施策による効果 ^(注3)				
建設効果 ^(注1)	効果の合計(1次効果+2次効果)	域内への効果	全国への効果	単位
	7.52	73.68	73.68	億円
1次効果	売上または消費・投資の増加額	20.50	20.50	億円
	地域で発生する直接効果	4.10	20.50	億円
	1次間接効果	0.63	8.39	億円
	2次効果	2.79	44.79	億円
	地域住民の消費・投資の増加	4.56	27.42	億円
	地域内の消費・投資の増加	2.42	27.42	億円
2次間接効果	2次間接効果	0.37	17.37	億円
	効果の合計(1次効果+2次効果)	19.48	41.87	億円
	1次効果	12.26	16.03	億円
事業効果(初年度)	売上または消費・投資の増加額	9.03	9.03	億円
	地域で発生する直接効果	8.35	9.03	億円
	1次間接効果	3.91	7.00	億円
	2次効果	7.22	25.84	億円
	地域住民の消費・投資の増加	11.80	15.82	億円
	地域内の消費・投資の増加	6.26	15.82	億円
2次間接効果	2次間接効果	0.96	10.02	億円
	効果の合計(1次効果+2次効果)	19.48	7.22	億円
初年度	19.48	12.26	7.22	億円
現在価値(15年間の期間 ^(注1))	225.24	141.73	83.50	億円
<small>(注1) 割引率4.00%として算出</small>				
事業効果(域内への効果)の累積				
	効果の合計(1次効果+2次効果)	1次効果	2次効果	単位
初年度	19.48	12.26	7.22	億円
現在価値(15年間の期間 ^(注1))	225.24	141.73	83.50	億円
<small>(注1) 割引率4.00%として算出</small>				

図 5-1 施策の概要と結果の総括

(2) 結果の概要：スライド2の解説

- ここでは、施策導入による事業効果と建設効果を、地域の経済循環構造でのお金の流れと対応づけ、表示しています。
- 施策導入による売上または消費・投資の増加額(スライド2の黄色の①)をスタートとして、最終的に地域住民・企業に届く効果(スライド②の黄色の⑫)をゴールとして、結果の概要をまとめています。
- 図中の赤い箱は地域で発生する効果、青い箱は地域住民・企業に届く効果を示しています。

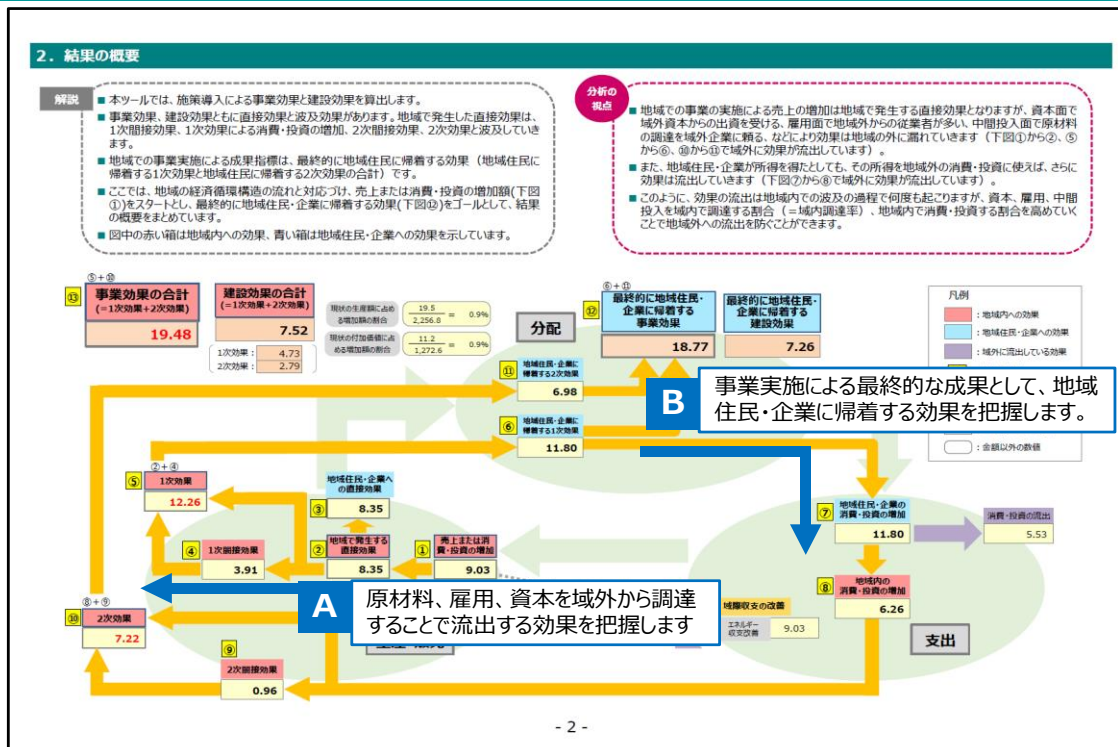


図 5-2 結果の概要

1) 分析の手順

- スライド2のAの流れにより、施策導入によって地域で発生する直接効果（スライド2の黄色の②）、および1次効果（スライド2の黄色の⑤）を把握します。
- スライド2のBの流れにより、1次効果（スライド2の黄色の⑤）の結果所得が増加し、それに伴い消費・投資（スライド2の黄色の⑧）が増加、それに対応するため生産が増加する2次効果（スライド2の黄色の⑩）を把握します。
- これらの効果の合計として、地域で発生する効果（スライド2の黄色の⑬）、地域住民・企業が受け取る効果（スライド2の黄色の⑭）を把握します。この地域住民・企業が受け取る効果が、地域における施策の最終成果となります。
- 環境施策の場合、施策導入によるエネルギー収支の改善を把握します。

2) 分析例

〇〇市で木質バイオマス発電（売電）を導入した場合、売上または消費・投資の増加（スライド 2 の①）として 9.03 億円が増加します。そして、地域で発生する直接効果 8.35 億円（スライド 2 の黄色の②）となります。

1 次効果（スライド 2 の黄色の⑤）はスライド 2 の黄色の②と④の値の合計であり 12.26 億円となります。ここから、地域外への支払いによる効果の流出を差し引いて、地域住民・企業に帰着する 1 次効果（スライド 2 の黄色の⑥）は 11.80 億円となります。

さらに、地域住民・企業に帰着した 1 次効果から、地域内で消費・投資が 6.26 億円増加し（スライド 2 の黄色の⑧）、その消費・投資を補うために 0.96 億円の 2 次間接効果（スライド 2 の黄色の⑨）が発生します。2 次効果は、スライド 2 の黄色の⑨と⑩の値の合計であり 7.22 億円となります。ここから、地域外への支払いによる効果の流出を差し引き、地域住民・企業に帰着する 2 次効果スライド 2 の黄色の⑪は 6.98 億円となります。

事業実施による経済波及効果（スライド 2 の黄色の⑬）は、スライド 2 の黄色の⑤と⑩の値の合計であり、19.48 億円となります。そのうち、最終的に地域住民・企業に帰着する事業効果（スライド 2 の黄色の⑫）は、スライド 2 の黄色の⑥と⑪の値の合計であり、18.77 億円となります。

なお、木質バイオマス発電の売電により地域のエネルギー収支は 9.03 億円改善します。

分析のポイント

- スライド 2 の「分析の視点」にあるとおり、地域での事業の実施による売上の増加は地域で発生する直接効果となりますが、事業スキームの組み立て（域内資本がどの程度入っているか、域内人材をどの程度雇用しているか、域内の原材料等をどの程度活用しているか）により、1 次効果で地域に留まる 1 次効果が異なります。
- また、地域住民・企業が所得を得たとしても、その所得を地域外での消費・投資に使っている場合、2 次効果は小さくなります。

(3) 直接効果：スライド3の解説

- ・ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色い丸数字①②について解説しています。
- ・直接効果は、左図（1）のように、売上または消費・投資の増加額（結果の概要①）と地域で発生する効果（結果の概要②）の2つに分けて算出します。
- ・また、右図（2）では、直接効果の内訳を示しています。

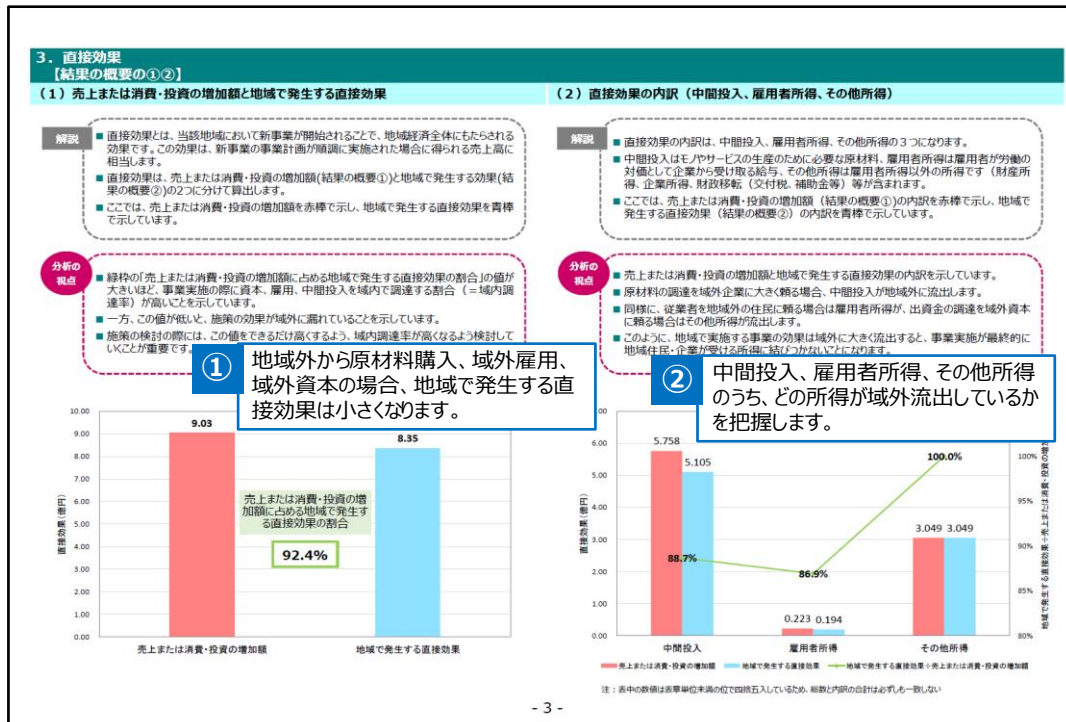


図 5-3 直接効果

1) 分析の手順

1. スライド3左(1)では、「売上または消費・投資の増加額」「地域で発生する直接効果」を表示しています。売上または消費・投資の増加額に占める地域で発生する直接効果の割合で、中間投入、雇用、資本がどの程度域内から調達されたかを把握します。

2. スライド3右(2)では、左(1)の「売上または消費・投資の増加額」「地域で発生する直接効果」のそれぞれの内訳を表示しています。直接効果のうち、原材料、雇用、資本のどの部分で域外に所得が流出しているかを把握します。

2) 分析例

① 売上または消費・投資の増加額と地域で発生する直接効果

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、図 5-1 の事業計画において、地域内雇用者割合は 86.9%ですが、資本金の地域内出資割合が 100%となっています。そのため、「売上または消費・投資の増加額に占める地域で発生する直接効果の割合」は

92.4%となっています。

②直接効果の内訳（中間投入、雇用者所得、その他所得）

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、図 5-1 の事業計画において、高額な費用は燃料費（木材）4.67 億円、灰処理費用 0.65 億円ですが、域内調達割合はそれぞれ 100.0%、48.2%となっています。このため、中間投入の「地域で発生する直接効果÷売上または消費・投資の増加額（%）」は 88.7%となっています。

分析のポイント

- スライド 3 の分析の視点にあるとおり、左グラフ中の緑枠の「売上または消費・投資の増加額に占める地域で発生する直接効果の割合」の値が大きいほど、事業実施の際に資本、雇用、中間投入を域内で調達する割合（＝域内調達率）が高いことを示しています。
- 一方、この値が低いと、施策の効果が域外に漏れていることを示しています。施策の検討の際には、域内調達率が高くなるよう検討していくことが重要です。
- 原材料の調達を域外企業に大きく頼る場合、中間投入が地域外に流出します。同様に、雇用を地域外の住民に頼る場合は雇用者所得が、出資金の調達を域外資本に頼る場合はその他所得が流出します。
- このように、地域で実施する事業の効果が域外に大きく流出すると、事業実施が最終的に地域住民・企業が受ける所得に結びつかないことになります。

(4) 1次効果の生産額の増加と付加価値の増加額：スライド4の解説

- ・ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色丸数字②④⑤について解説しています。
- ・1次効果は、左図(1)のように、地域で発生する直接効果(結果概要の②)に産業間取引を通じて間接的に増加する生産額(結果の概要④：1次間接効果)を加えたものになります。
- ・また、右図(2)は、1次効果の生産額増加に伴う付加価値の増加額を示しています。

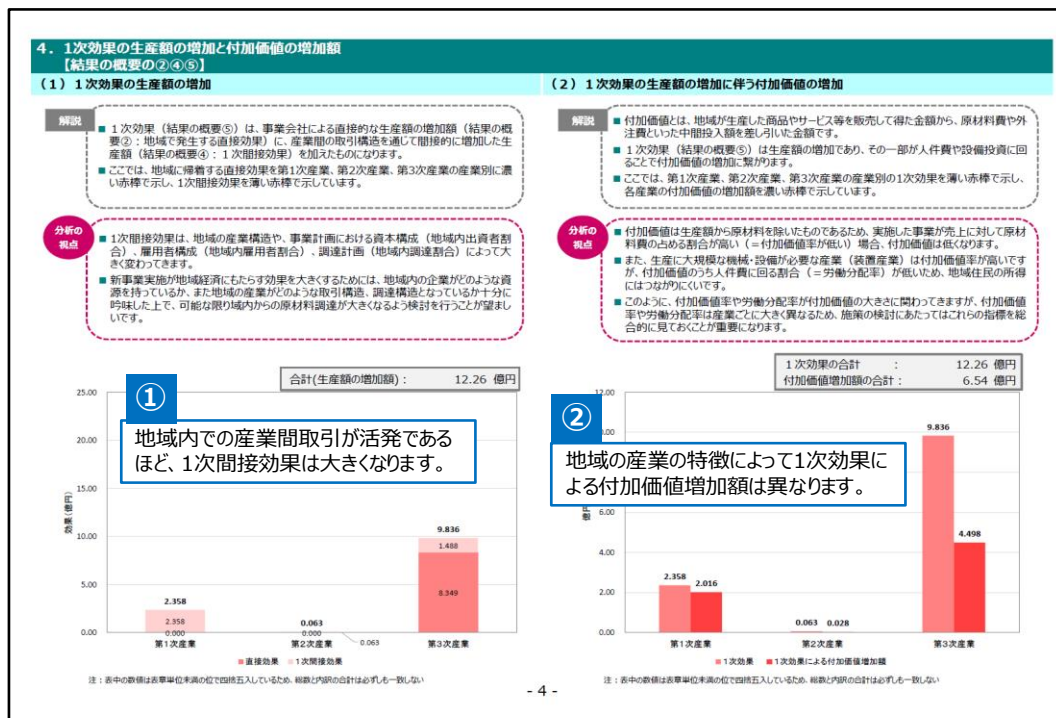


図 5-4 1次効果の生産額の増加と付加価値の増加額

1) 分析の手順

1. スライド3左(1)では、1次効果を第1次、第2次、第3次産業別に示し、その内訳(「地域で発生する直接効果」と「1次間接効果」)を表示しています。これにより、地域の産業間の取引構造を通じて影響を与えている産業を把握します。
2. スライド3右(2)では、「1次効果」と「1次効果による付加価値の増加額」を第1次、第2次、第3次産業別に示しています。各産業の1次効果の生産額の増加が付加価値の増加にどの程度影響を与えているかを把握します。

2) 分析例

① 1次効果の生産額の増加

〇〇市の木質バイオマス発電(売電)の場合、木質バイオマス発電事業を実施する発電事業会社が、地域に新たに誕生します。このため、電気業の生産額が増加し、電

気業が含まれる第3次産業の1次効果が9.83億円と最も大きいです。

ただし、この事業会社は燃料費（木材）や修繕費等にも支出をしているため、第1次産業や第2次産業にも1次効果が発生しています。

②1 次効果の生産額の増加に伴う付加価値の増加

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、1次効果は12.26億円ですが、このうち付加価値の増加額は6.54億円です。

産業別にみると、電気業が含まれる1次効果が大きい第3次産業の付加価値の増加額が4.50億円と最も大きいです。

分析のポイント

- 4スライドの分析の視点にあるとおり、1次間接効果は地域の産業構造や、事業計画における資本構成（地域内出資者割合）、雇用者構成（地域内雇用者割合）、調達計画（地域内調達割合）によって大きく変わることを示しています。
- 新事業実施が地域経済にもたらす効果を大きくするためには、地域内の企業がどのような資源を持っているか、また地域の産業がどのような取引構造、調達構造となっているか十分に吟味した上で、可能な限り域内からの原材料調達が大きくなるよう検討を行うことが重要です。
- また、付加価値は生産額から原材料費を除いたものであるため、実施した事業が売上に対して原材料費の占める割合が高い場合、付加価値は低くなります。

(5) 所得、消費・投資の増加額：スライド5の解説

- ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色い丸数字⑤⑥⑦⑧について解説しています。
- 左図(1)のように、1次効果(結果の概要⑤)による生産額の増加により、地域住民に帰着する効果が発生し(結果の概要⑥)、これが地域住民の消費・投資に回ります(結果の概要⑦)。
- また、右図(2)では、地域住民の消費・投資の増加額と地域内の消費・投資の増加額を第1次、第2次、第3次産業別に示しています。

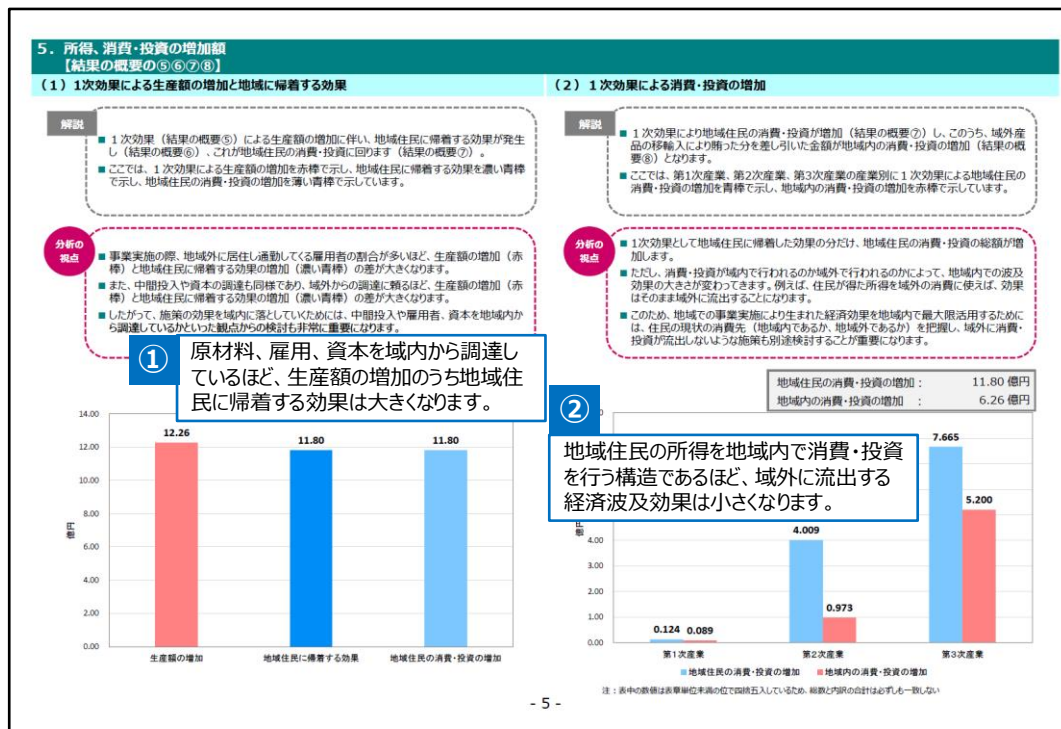


図 5-5 所得、消費・投資の増加額

1) 分析の視点

1. スライド5左(1)では、「1次効果による生産額の増加額」(結果の概要⑤)「地域住民に帰着する効果」(結果の概要⑥)「地域住民の消費・投資の増加」(結果の概要⑦)を表示しています。1次効果と地域住民に帰着する効果を比較することで、原材料、雇用、資本をどの程度域内調達しているかを把握します。

2. スライド5右(2)図②では、「地域住民の消費・投資の増加額」(結果の概要⑦)と「地域内の消費・投資の増加額」(結果の概要⑧)を第1次、第2次、第3次産業別に示しています。これらの比較により、消費・投資がどの程度域内で行われているかを把握します。

2) 分析例

① 1次効果による生産額の増加と地域に帰着する効果

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、生産額の増加（1次効果の合計）は12.26億円ですが、地域内から原材料、雇用、資本を調達することができるため、地域住民に帰着する直接効果は11.80億円であり、1次効果の合計のほとんどが地域住民に帰着していると言えます。

② 1次効果による消費・投資の増加

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、地域住民の消費・投資の増加は11.80億円ですが、地域内の消費・投資の増加は6.26億円であり、1次効果による地域住民に帰着する効果の半数程度は域外に流出してしまっています。

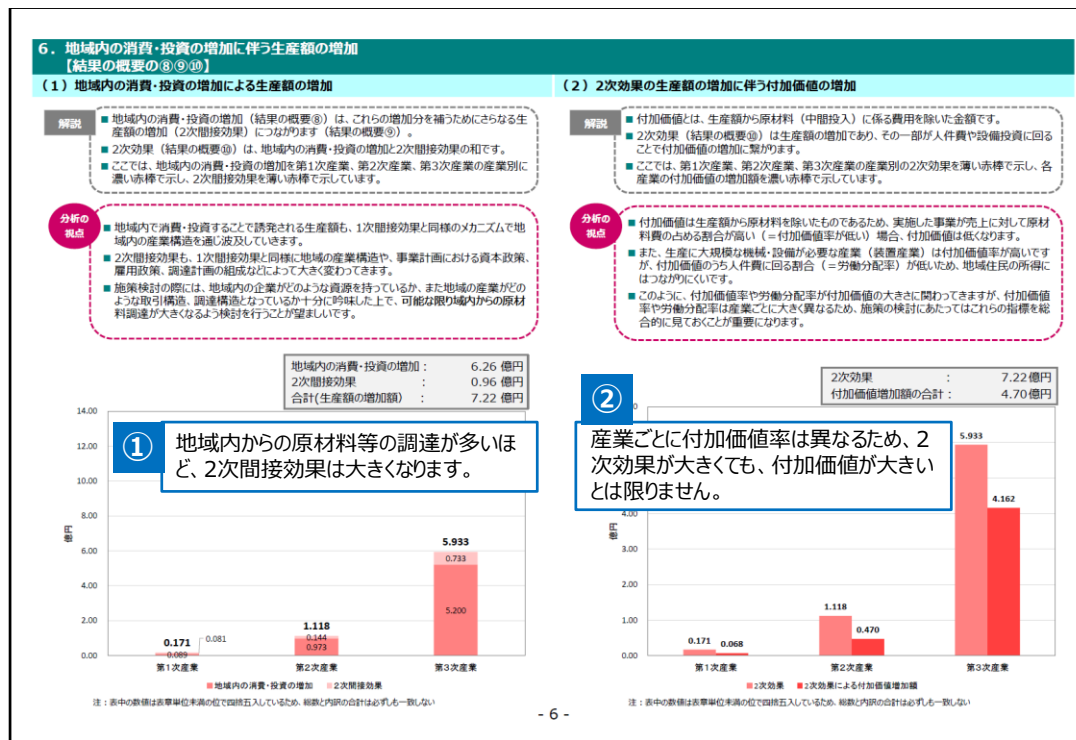
特に、〇〇市は、地域内に製造業等の産業が乏しいため、第2次産業について域外への流出が大きくなっています。

分析のポイント

- 5スライドの「分析の視点」にあるとおり、事業実施の際、地域外に居住し通勤してくる雇用者の割合が多い、また中間投入や資本の域外の調達が多いほど、生産額の増加と地域住民に帰着する効果の増加の差が大きくなります。
- したがって、施策の効果を域内に帰着させるためには、中間投入や雇用者、資本を地域内から調達しているかといった観点からの検討も非常に重要になります。
- また、消費・投資が域内で行われているか域外で行われているかによって、地域内での波及効果の大きさが変わってくるので、消費・投資を域内で循環させる視点を持つ必要があります。

(6) 地域内の消費・投資の増加に伴う生産額の増加：スライド6の解説

- ・ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色い丸数字⑧⑨⑩について解説しています。
- ・地域内の消費・投資の増加によって増えた生産額を、左図(1)のように、地域内の消費・投資の増加(結果の概要⑧)と、その増加分を補うためのさらなる生産の増加額(結果の概要⑨)の2つに分け、産業別に示しています。
- ・また、右図(2)では、2次効果の生産額と、そこから中間投入費用を除いた付加価値の増加額(結果の概要⑩)を産業別に示しています。



2) 分析例

①地域内の消費・投資の増加による生産額の増加

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）により、地域内で 6.26 億円の消費・投資増加がみられます。また、この消費・投資の増加分を補うために発生する 2 次間接効果は 0.96 億円であり、これらの効果の合計である 2 次効果は、7.22 億円です。

産業別にみると、第 3 次産業の生産額の増加額が 5.93 億円と最大です。

②2 次効果の生産額の増加に伴う付加価値の増加

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、2 次効果は 7.22 億円ですが、このうち中間投入費用を除いた付加価値の増加額は 4.70 億円です。

産業別にみると 3 次産業の付加価値の増加額が 4.16 億円で最大です。

分析のポイント

- スライド 6 の「分析の視点」にあるとおり、地域内で消費・投資することで誘発される生産額は、地域内の産業構造を通じ波及していきます。
- 2 次間接効果は、事業スキームの組成等により、効果の大きさが変わります。そのため、施策検討の際には、地域内の資源や取引構造を吟味し、域内からの原材料調達を可能な限り多くすることが望ましいです。
- また、付加価値は生産額から原材料費を除いたものであるため、装置産業のように、実施事業が売上に対して原材料費の占める割合が高い（＝付加価値率が低い）場合、付加価値は低くなります。2 次効果の大きさが同じであっても、付加価値率の高さによっては、地域住民所得への貢献度合いに差が生じます。
- 付加価値率や労働分配率は産業ごとに大きく異なるため、施策の検討にあたってはこれらの指標を総合的に見ておくことが重要になります。

(7) 最終的に地域住民に帰着する効果、エネルギー収支の改善額：スライド7の解説

- ・ここでは、スライド 2「結果の概要」中の黄色い丸数字②と「エネルギー収支改善」について解説しています。
- ・最終的に地域住民に帰着する効果は地域住民に帰着する 1 次効果（結果の概要⑥）と地域住民に帰着する 1 次効果（結果の概要⑩）の合計であり、左図 7.では、この内訳を示しています。
- ・また、右図 8.では、施策の実施前後のエネルギー収支を示しています。

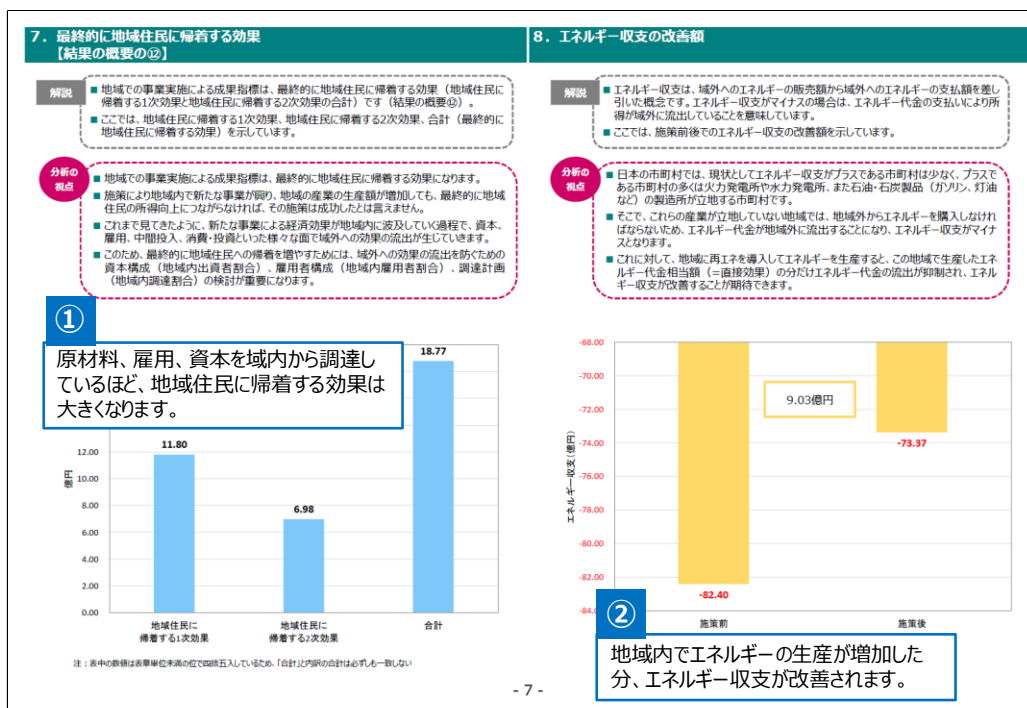


図 5-7 最終的に地域住民に帰着する効果、エネルギー収支の改善額

1) 分析の視点

1. スライド 7 左 7.では、地域住民に帰着する 1 次効果、地域住民に帰着する 2 次効果とその合計を表示しています。原材料、雇用、資本を域内から調達しており、効果が大きくなっているか否かを把握します。
2. スライド 7 右 8.では、施策実施前後のエネルギー収支を表示しています。地域内でエネルギーの生産が増加したことにより、改善したエネルギー収支幅を把握します。

2) 分析例

①最終的に地域住民に帰着する効果

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、地域住民に帰着する 1 次効果は 11.80 億円、地域住民に帰着する 2 次効果は 6.98 億円であり、これらの合計として最終的に地域住民に帰着する効果は 18.77 億円です。

②エネルギー収支の改善額

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合には、地域内で新たに発電を行うことにより、エネルギー収支が事業実施前は 82.40 億円の赤字でしたが、施策実施後は赤字額が 73.37 億円に減少しています。結果として、9.03 億円に相当するエネルギー代金の支払いが改善されました。

分析のポイント

- スライド 7 の分析の視点にあるとおり、施策の実施により生産額が増加したとしても、最終的に地域住民の所得向上につながらなければ、その施策は成功したとは言えません。
- 経済効果が地域内に波及していく過程で、資本、雇用、中間投入、消費・投資といった様々な面で域外への効果の流出が生じているため、地域住民への帰着を増やすためには、資本や雇用者、原材料の調達等の事業スキームの検討が重要になります。
- 日本の市町村では、エネルギー収支がプラスである市町村は少なく、エネルギー代金が地域外に流出している自治体が数多くあります。
- これに対し、地域で再エネ事業を興しエネルギーを産出し、地域内でエネルギーを消費するエネルギーの地産地消を行うことで、エネルギー代金の流出が抑制され、エネルギー収支が改善することが期待できます。

(8) 建設効果（地域内への効果、全国への効果）：スライド8の解説

- ・ここでは、建設効果について解説しています。
- ・建設効果は、事業の最初に行う設備の導入や施設の建設による効果であり、建設事業の工事期間中のみに発現する一時的な効果です。
- ・建設工事を含む設備投資による効果の合計（＝1次効果＋2次効果）の内訳を産業別に示しています。

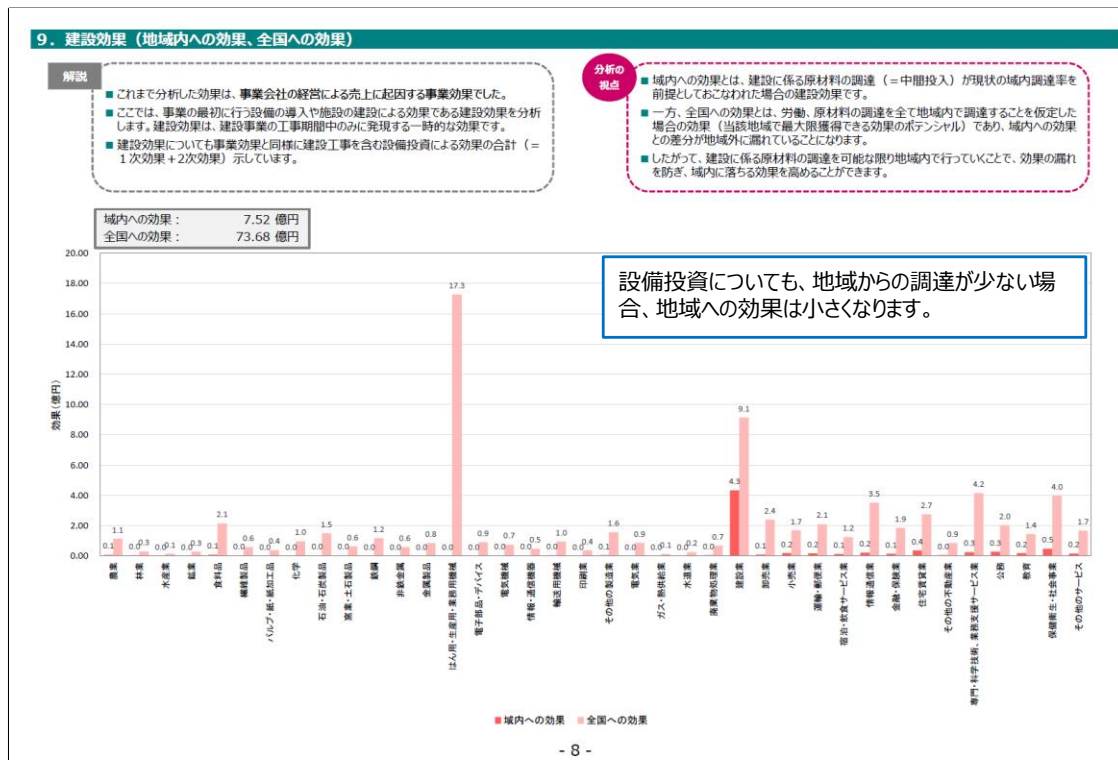


図 5-8 建設効果（地域内への効果、全国への効果）

1) 分析の視点

1. スライド9では、「建設効果（地域内への効果、全国への効果）」を表示しています。建設効果について域内への効果と全国への効果を比較することで、建設効果がどの程度域外に流出しているかを把握します。

2) 分析例

〇〇市の木質バイオマス発電（売電）の場合、域内への効果は7.52億円に対して、全国への効果は73.68億円もあります。これは、最大で域内への効果が73.68億円となるポテンシャルはあるものの、現実には発電所のプラント設備の購入、建設工事の発注等を地域外から調達しており、効果が地域外に流出しているためです。

なお、本事業では、建設投資総額のうち8割を木質バイオマス発電設備プラントの購

入費（はん用・生産用・業務用機械）、残りの 2 割を土工事、架台工事等のいわゆる建設工事費（建設業）と設定しているため、波及効果についてもはん用・生産用・業務用機械の波及効果が非常に大きくなっています。

ただし、本事業を検討した〇〇市には、はん用・生産用・業務用機械製造業が立地していないため、はん用・生産用・業務用機械の域内への効果は 0 となっています。

分析のポイント

- スライド 8 の「分析の視点」にあるとおり、域内への効果は建設に係る原材料の調達に現状の域内調達率を前提として行われた場合の建設効果となりますが、事業効果と同様に建設に係る原材料の調達を可能な限り地域内で行っていくことで域内への効果を高めることができます。

(9) 税収効果：スライド9の解説

- ・ここでは、税収効果について解説しています。
- ・税収効果は、国税、地方税(道府県税)、地方税(市町村税)別に税収増加額を示しています。
- ・国税には、所得税、法人税、消費税、その他国税(酒税、たばこ税、揮発油税等)が含まれます。
- ・地方税(道府県税)には、道府県民税、事業税、地方消費税、その他道府県税(不動産取得税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税等)が含まれます。
- ・地方税(市町村税)には、市町村民税、固定資産税、その他市町村税(軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税等)が含まれます。

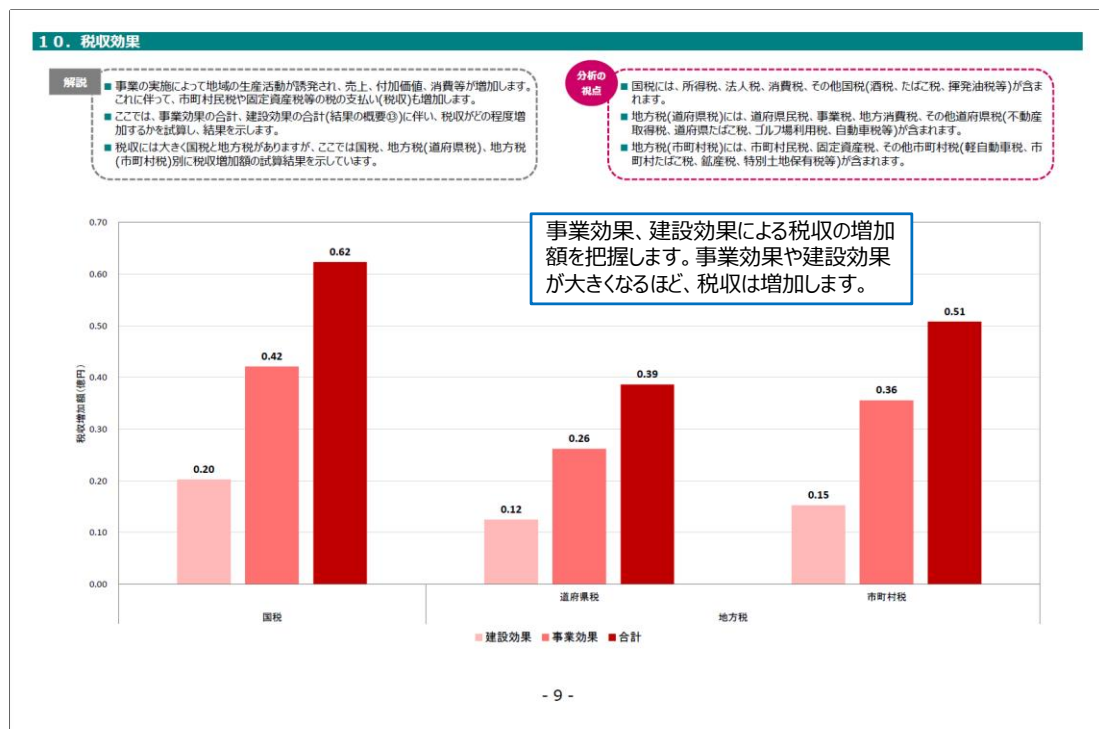


図 5-9 税収効果

1) 分析の視点

1. スライド 9 では、「税収効果」について国税、地方税(道府県税)、地方税(市町村税)別に表示しています。これによって、事業実施に伴う売上、付加価値、消費等の増加額による税収効果を把握します。

2) 分析例

〇〇市の木質バイオマス発電(売電)の場合、事業効果による国税の税収増加額が最も大きく、0.62 億円となっています。当該地域の自治体の税収の増加となる市町村税の増加額は、建設効果と事業効果の合計で 0.51 億円となっています。

(10) 参考資料：地域から発生する経済波及効果：スライド 10,11,12 の解説

- ・「地域から発生する経済波及効果」とは、総務省の計算方法をもとに算出した効果です。
- ・本ツールの分析資料本編で算出している経済波及効果は、域外企業との取引や地域外での消費、投資等の所得の流出入構造を考慮した経済効果です。
- ・これに対して、「地域から発生する経済波及効果」とは、このような地域ごとの所得の流出入の状況を考慮しない効果です。

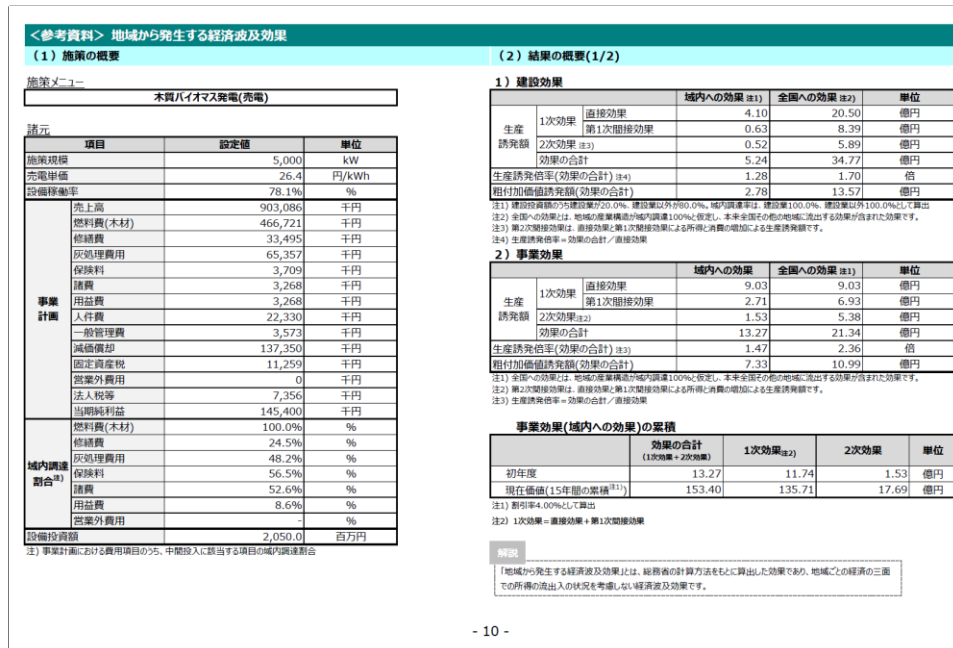
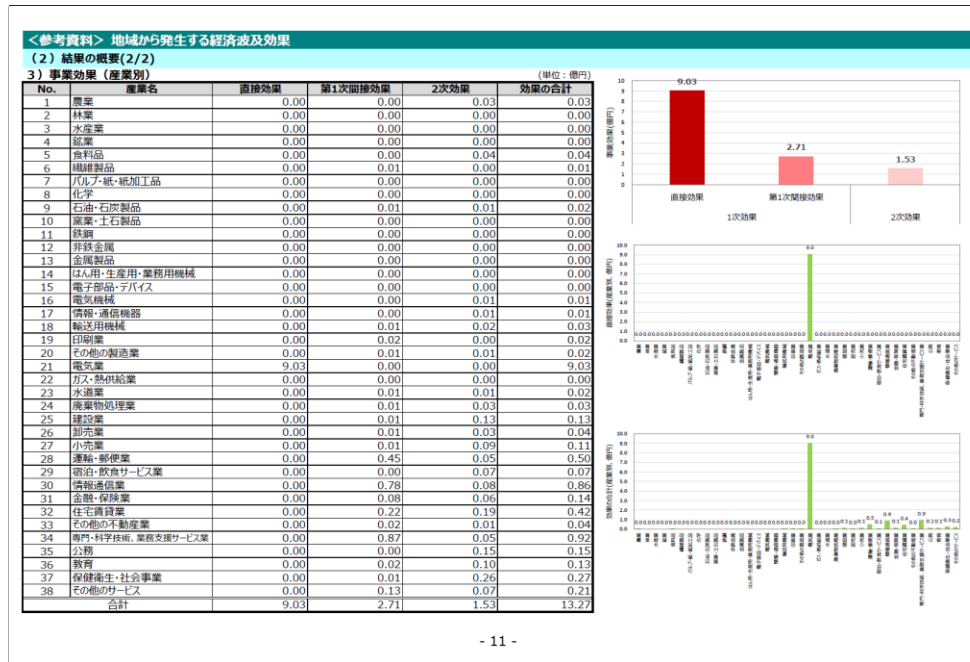


図 5-10 参考資料：地域から発生する経済波及効果①



<参考資料> 地域から発生する経済波及効果

(3) 事業効果のフロー図



図 5-12 参考資料：地域から発生する経済波及効果③

5-2 地域施策メニューの例（観光振興（観光客の増加））

（1）施策の概要と結果の総括：スライド1の解説

・ここでは、経済波及効果を算出する際の「施策メニュー」「諸元」「本施策による効果」を表示しています。

1. 施策の概要と結果の総括																																																									
(1) 施策の概要		(2) 結果の総括																																																							
施策メニュー 観光振興(観光客の増加)		本施策による効果 ^{注2)} <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>域内への効果</th> <th>全国への効果^{注1)}</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果の合計(1次効果+2次効果)</td> <td>2.32</td> <td>9.76</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>1次効果</td> <td>1.46</td> <td>3.77</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td> 売上または消費・投資の増加額</td> <td>1.85</td> <td>1.85</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td> 地域で発生する直接効果</td> <td>1.02</td> <td>1.85</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td> 1次間接効果</td> <td>0.44</td> <td>1.92</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>2次効果</td> <td>0.86</td> <td>5.98</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td> 地域住民の消費・投資の増加</td> <td>1.34</td> <td>3.66</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td> 地域内の消費・投資の増加</td> <td>0.63</td> <td>3.66</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td> 2次間接効果</td> <td>0.23</td> <td>2.32</td> <td>億円</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>注1) 全国への効果とは、地域の産業構造が域内調達100%に設定し、本来全国その他の地域に流出する効果が含まれた効果です。 注2) 表中の数値は表単単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。</small></p> 事業効果(域内への効果)の累積 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>効果の合計 (1次効果+2次効果)</th> <th>1次効果</th> <th>2次効果</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初年度</td> <td>2.32</td> <td>1.46</td> <td>0.86</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>現在価値(1年間の累積)</td> <td>2.32</td> <td>1.46</td> <td>0.86</td> <td>億円</td> </tr> </tbody> </table>		域内への効果	全国への効果 ^{注1)}	単位	効果の合計(1次効果+2次効果)	2.32	9.76	億円	1次効果	1.46	3.77	億円	売上または消費・投資の増加額	1.85	1.85	億円	地域で発生する直接効果	1.02	1.85	億円	1次間接効果	0.44	1.92	億円	2次効果	0.86	5.98	億円	地域住民の消費・投資の増加	1.34	3.66	億円	地域内の消費・投資の増加	0.63	3.66	億円	2次間接効果	0.23	2.32	億円		効果の合計 (1次効果+2次効果)	1次効果	2次効果	単位	初年度	2.32	1.46	0.86	億円	現在価値(1年間の累積)	2.32	1.46	0.86	億円
	域内への効果		全国への効果 ^{注1)}	単位																																																					
効果の合計(1次効果+2次効果)	2.32		9.76	億円																																																					
1次効果	1.46		3.77	億円																																																					
売上または消費・投資の増加額	1.85		1.85	億円																																																					
地域で発生する直接効果	1.02		1.85	億円																																																					
1次間接効果	0.44		1.92	億円																																																					
2次効果	0.86		5.98	億円																																																					
地域住民の消費・投資の増加	1.34		3.66	億円																																																					
地域内の消費・投資の増加	0.63		3.66	億円																																																					
2次間接効果	0.23	2.32	億円																																																						
	効果の合計 (1次効果+2次効果)	1次効果	2次効果	単位																																																					
初年度	2.32	1.46	0.86	億円																																																					
現在価値(1年間の累積)	2.32	1.46	0.86	億円																																																					
諸元 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>設定値</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客の増加数</td> <td>10,000</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">観光客(日帰り)の1人当たりの支出金額</td> <td>農業</td> <td>348 円/人</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>213 円/人</td> </tr> <tr> <td>食料品</td> <td>1,045 円/人</td> </tr> <tr> <td>その他の製造業</td> <td>1,661 円/人</td> </tr> <tr> <td>宿泊・飲食サービス業</td> <td>2,230 円/人</td> </tr> <tr> <td>その他のサービス</td> <td>1,840 円/人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">観光客(宿泊)の1人当たりの支出金額</td> <td>農業</td> <td>354 円/人</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>335 円/人</td> </tr> <tr> <td>食料品</td> <td>2,101 円/人</td> </tr> <tr> <td>その他の製造業</td> <td>3,101 円/人</td> </tr> <tr> <td>宿泊・飲食サービス業</td> <td>17,638 円/人</td> </tr> <tr> <td>その他のサービス</td> <td>2,369 円/人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">域内調達割合</td> <td>農業</td> <td>72.0% %</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>99.0% %</td> </tr> <tr> <td>食料品</td> <td>27.8% %</td> </tr> <tr> <td>その他の製造業</td> <td>26.9% %</td> </tr> <tr> <td>宿泊・飲食サービス業</td> <td>61.3% %</td> </tr> <tr> <td>その他のサービス</td> <td>67.6% %</td> </tr> </tbody> </table>		項目	設定値	単位	観光客の増加数	10,000	人	観光客(日帰り)の1人当たりの支出金額	農業	348 円/人	水産業	213 円/人	食料品	1,045 円/人	その他の製造業	1,661 円/人	宿泊・飲食サービス業	2,230 円/人	その他のサービス	1,840 円/人	観光客(宿泊)の1人当たりの支出金額	農業	354 円/人	水産業	335 円/人	食料品	2,101 円/人	その他の製造業	3,101 円/人	宿泊・飲食サービス業	17,638 円/人	その他のサービス	2,369 円/人	域内調達割合	農業	72.0% %	水産業	99.0% %	食料品	27.8% %	その他の製造業	26.9% %	宿泊・飲食サービス業	61.3% %	その他のサービス	67.6% %											
項目	設定値	単位																																																							
観光客の増加数	10,000	人																																																							
観光客(日帰り)の1人当たりの支出金額	農業	348 円/人																																																							
	水産業	213 円/人																																																							
	食料品	1,045 円/人																																																							
	その他の製造業	1,661 円/人																																																							
	宿泊・飲食サービス業	2,230 円/人																																																							
その他のサービス	1,840 円/人																																																								
観光客(宿泊)の1人当たりの支出金額	農業	354 円/人																																																							
	水産業	335 円/人																																																							
	食料品	2,101 円/人																																																							
	その他の製造業	3,101 円/人																																																							
	宿泊・飲食サービス業	17,638 円/人																																																							
その他のサービス	2,369 円/人																																																								
域内調達割合	農業	72.0% %																																																							
	水産業	99.0% %																																																							
	食料品	27.8% %																																																							
	その他の製造業	26.9% %																																																							
	宿泊・飲食サービス業	61.3% %																																																							
その他のサービス	67.6% %																																																								

- 1 -

図 5-13 施策の概要と結果の総括

(2) 結果の概要：スライド2の解説

- ここでは、施策導入による事業効果を、地域の経済循環構造でのお金の流れと対応づけ、表示しています。
- 施策導入による売上または消費・投資の増加額(スライド2の黄色の①)をスタートとして、最終的に地域住民・企業に届く効果(スライド②の黄色の⑫)をゴールとして、結果の概要をまとめています。
- 図中の赤い箱は地域で発生する効果、青い箱は地域住民・企業に届く効果を示しています。

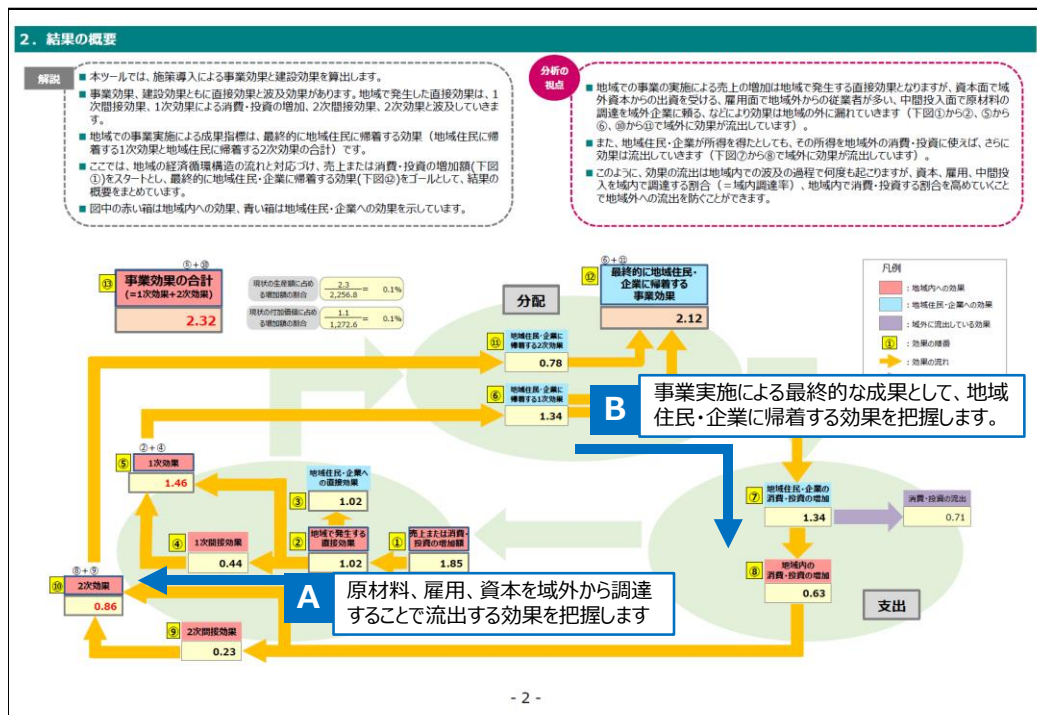


図 5-14 結果の概要

1) 分析の手順

- スライド2のAの流れにより、施策導入によって地域で発生する直接効果(スライド2の黄色の②)、および1次効果(スライド2の黄色の⑤)を把握します。
- スライド2のBの流れにより、1次効果(スライド2の黄色の⑤)の結果所得が増加し、それに伴い消費・投資(スライド2の黄色の⑧)が増加、それに対応するため生産が増加する2次効果(スライド2の黄色の⑩)を把握します。
- これらの効果の合計として、地域で発生する効果(スライド2の黄色の⑬)、地域住民・企業が受け取る効果(スライド2の黄色の⑫)を把握します。この地域住民・企業が受け取る効果が、地域における政策の最終成果となります。

2) 分析例

〇〇市で観光施策を実施した場合、売上または消費・投資の増加（スライド 2 の①）として 1.85 億円が増加します。そして、地域で発生する直接効果 1.02 億円（スライド 2 の黄色の②）となります。

1 次効果（スライド 2 の黄色の⑤）はスライド 2 の黄色の②と④の値の合計であり 1.46 億円となります。ここから、地域外への支払いによる効果の流出を差し引いて、地域住民・企業に帰着する 1 次効果（スライド 2 の黄色の⑥）は 1.34 億円となります。

さらに、地域住民・企業に帰着した 1 次効果から、地域内で消費・投資が 0.63 億円増加し（スライド 2 の黄色の⑧）、その消費・投資を補うために 0.23 億円の 2 次間接効果（スライド 2 の黄色の⑨）が発生します。2 次効果は、スライド 2 の黄色の⑧と⑨の値の合計であり 0.86 億円となります。ここから、地域外への支払いによる効果の流出を差し引き、地域住民・企業に帰着する 2 次効果スライド 2 の黄色の⑩は 0.78 億円となります。

事業実施による経済波及効果（スライド 2 の黄色の⑬）は、スライド 2 の黄色の⑤と⑩の値の合計であり、2.32 億円となります。そのうち、最終的に地域住民・企業に帰着する事業効果（スライド 2 の黄色の⑫）は、スライド 2 の黄色の⑥と⑩の値の合計であり、2.12 億円となります。

分析のポイント

- スライド 2 の「分析の視点」にあるとおり、地域での事業の実施による売上の増加は地域で発生する直接効果となりますが、事業スキームの組み立て（域内資本がどの程度入っているか、域内人材をどの程度雇用しているか、域内の原材料等をどの程度活用しているか）により、1 次効果で地域に留まる 1 次効果が異なります。
- また、地域住民・企業が所得を得たとしても、その所得を地域外での消費・投資に使っている場合、2 次効果は小さくなります。

(3) 直接効果：スライド3の解説

- ・ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色い丸数字①②について解説しています。
- ・直接効果は、左図（1）のように、売上または消費・投資の増加額（結果の概要①）と地域で発生する効果（結果の概要②）の2つに分けて算出します。
- ・また、右図（2）では、直接効果の内訳を示しています。

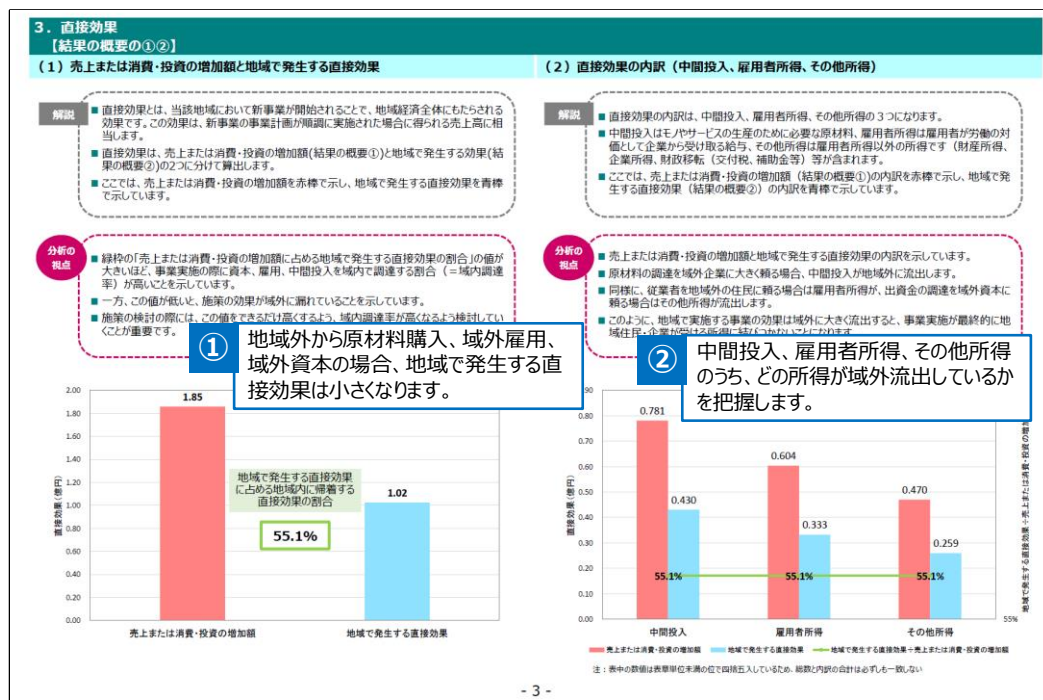


図 5-15 直接効果

1) 分析の手順

3. スライド3左(1)では、「売上または消費・投資の増加額」「地域で発生する直接効果」を表示しています。売上または消費・投資の増加額に占める地域で発生する直接効果の割合で、中間投入、雇用、資本がどの程度域内から調達されたかを把握します。

4. スライド3右(2)では、左(1)の「売上または消費・投資の増加額」「地域で発生する直接効果」のそれぞれの内訳を表示しています。直接効果のうち、中間投入（原材料）、雇用者所得、其他所得（資本）のどの部分で域外に所得が流出しているかを把握します。

2) 分析例

① 売上または消費・投資の増加額と地域で発生する直接効果

〇〇市の観光振興（観光客の増加）場合、「売上または消費・投資の増加額に占める地域で発生する直接効果の割合」は55.1%となっています。

この値は図 5-13 の事業計画における農業や水産業等の地域調達の高割合が高いほど大きくなります。

②直接効果の内訳（中間投入、雇用者所得、その他所得）

〇〇市の観光振興（観光客の増加）の場合、地域で発生する直接効果は、中間投入、雇用者所得、その他所得とも 55.1%となっています。

分析のポイント

- スライド3の分析の視点にあるとおり、左グラフ中の緑枠の「売上または消費・投資の増加額に占める地域で発生する直接効果の割合」の値が大きいほど、事業実施の際に資本、雇用、中間投入を域内で調達する割合（＝域内調達率）が高いことを示しています。
- 一方、この値が低いと、施策の効果が域外に漏れていることを示しています。施策の検討の際には、域内調達率が高くなるよう検討していくことが重要です。
- 原材料の調達を域外企業に大きく頼る場合、中間投入が地域外に流出します。同様に、雇用を地域外の住民に頼る場合は雇用者所得が、出資金の調達を域外資本に頼る場合はその他所得が流出します。
- このように、地域で実施する事業の効果が域外に大きく流出すると、事業実施が最終的に地域住民・企業が受ける所得に結びつかないこととなります。

(4) 1次効果の生産額の増加と付加価値の増加額：スライド4の解説

- ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色丸数字②④⑤について解説しています。
- 1次効果は、左図(1)のように、地域で発生する直接効果(結果概要の②)に産業間取引を通じて間接的に増加する生産額(結果の概要④：1次間接効果)を加えたものになります。
- また、右図(2)は、1次効果の生産額増加に伴う付加価値の増加額を示しています。

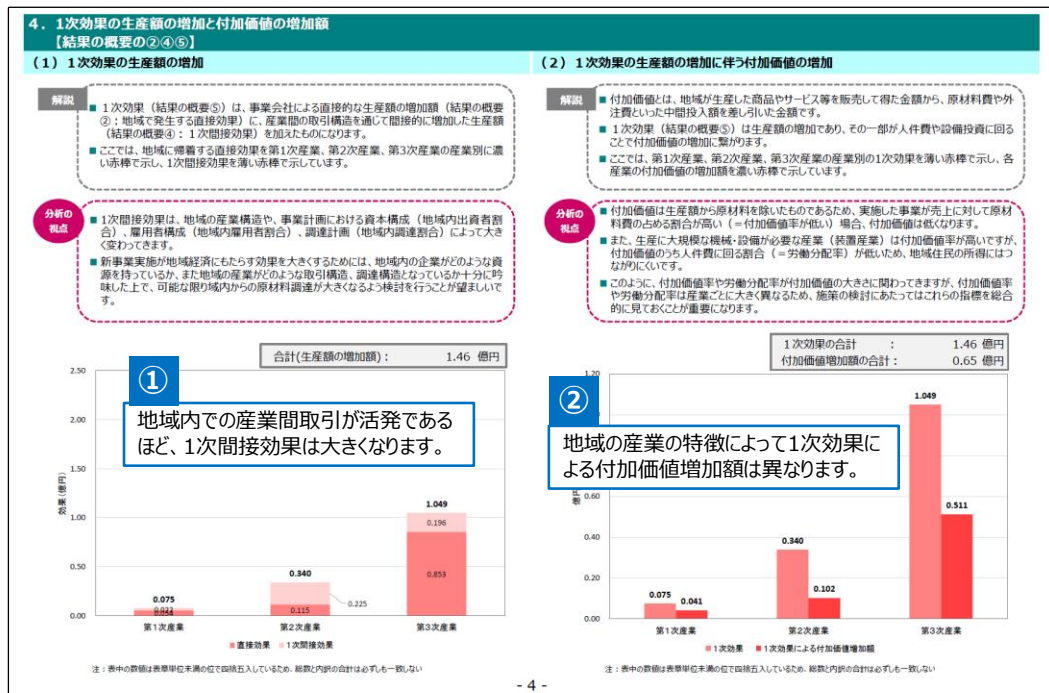


図 5-16 1次効果の生産額の増加と付加価値の増加額

1) 分析の手順

- スライド3左(1)では、1次効果を第1次、第2次、第3次産業別に示し、その内訳(「地域で発生する直接効果」と「1次間接効果」)を表示しています。これにより、地域の産業間の取引構造を通じて影響を与えている産業を把握します。
- スライド3右(2)では、「1次効果」と「1次効果による付加価値の増加額」を第1次、第2次、第3次産業別に示しています。各産業の1次効果の生産額の増加が付加価値の増加にどの程度影響を与えているかを把握します。

2) 分析例

① 1次効果の生産額の増加

〇〇市の観光振興(観光客の増加)の場合、観光客の増加によって第3次産業の1次効果が最も大きくなっています、

また、地域の農産物や地域で加工した食品等の売上も増加するため、第1次、第2次産業でも1次効果が発生しています。

②1 次効果の生産額の増加に伴う付加価値の増加

〇〇市の観光振興（観光の増加）の場合、1次効果は1.46億円ですが、付加価値の増加額は0.65億円です。

産業別にみると、特に第2次産業で1次効果と付加価値の差が大きいです。

分析のポイント

- 4スライドの分析の視点にあるとおり、1次間接効果は地域の産業構造や、事業計画における資本構成（地域内出資者割合）、雇用者構成（地域内雇用者割合）、調達計画（地域内調達割合）によって大きく変わることを示しています。
- 新事業実施が地域経済にもたらす効果を大きくするためには、地域内の企業がどのような資源を持っているか、また地域の産業がどのような取引構造、調達構造となっているか十分に吟味した上で、可能な限り域内からの原材料調達が大きくなるよう検討を行うことが重要です。
- また、付加価値は生産額から原材料費を除いたものであるため、実施した事業が売上に対して原材料費の占める割合が高い場合、付加価値は低くなります。

(5) 所得、消費・投資の増加額：スライド5の解説

- ・ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色い丸数字⑤⑥⑦⑧について解説しています。
- ・左図(1)のように、1次効果(結果の概要⑤)による生産額の増加により、地域住民に帰着する効果が発生し(結果の概要⑥)、これが地域住民の消費・投資に回ります(結果の概要⑦)。
- ・また、右図(2)では、地域住民の消費・投資の増加額(結果の概要⑦)と地域内の消費・投資の増加額(結果の概要⑧)を第1次、第2次、第3次産業別に示しています。

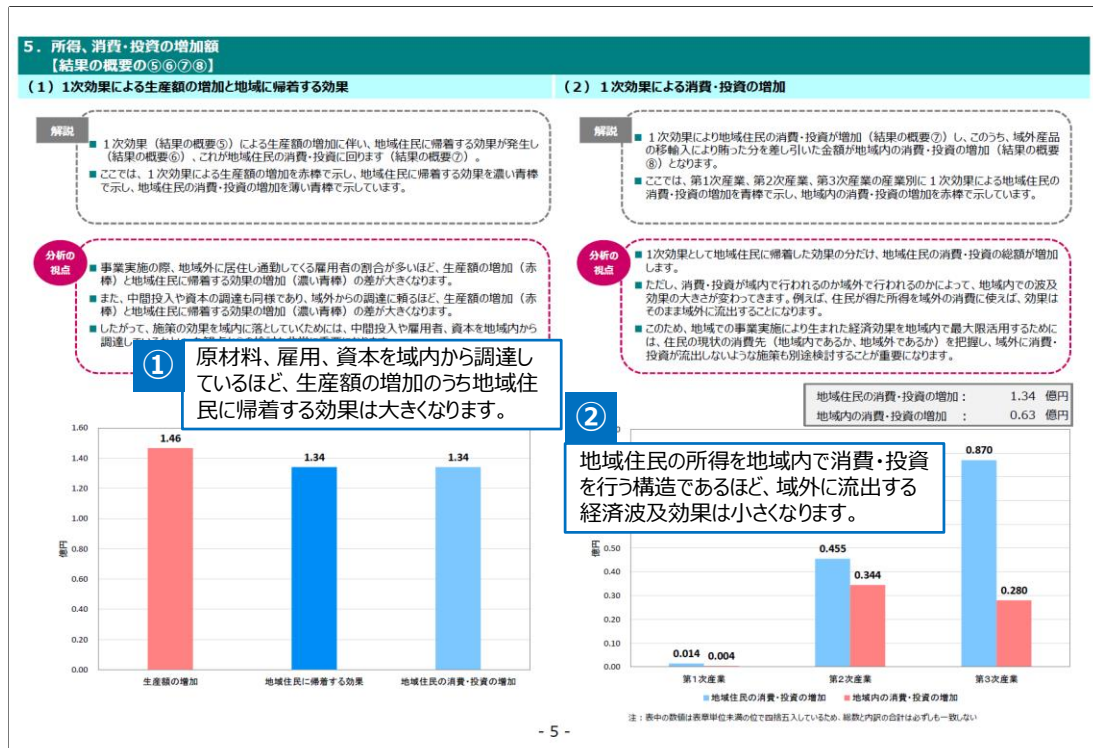


図 5-17 所得、消費・投資の増加額

1) 分析の視点

1. スライド5左(1)では、「1次効果による生産額の増加額」「地域住民に帰着する効果」「地域住民の消費・投資の増加」を表示しています。1次効果と地域住民に帰着する効果を比較することで、原材料、雇用、資本をどの程度域内調達しているかを把握します。
2. スライド5右(2)図②では、「地域住民の消費・投資の増加額」と「地域内の消費・投資の増加額」を示しています。これらの比較により、消費・投資がどの程度域内で行われているかを把握します。

2) 分析例

① 1次効果による生産額の増加と地域に帰着する効果

〇〇市の観光振興（観光客の増加）の場合、生産額の増加（1次効果の合計）は1.46億円で、地域住民に帰着する直接効果は1.34億円です。これは、地域内から原材料、雇用、資本の調達率を高めることによって高めることができます。

② 1次効果による消費・投資の増加

〇〇市の観光振興（観光客の増加）の場合、地域住民の消費・投資の増加は1.34億円ですが、地域内の消費・投資の増加は0.63億円であり、1次効果による地域住民に帰着する効果の半数程度は域外に流出してしまっています。

特に、〇〇市は、第2次産業において域外への流出率が大きくなっています。

分析のポイント

- 5スライドの「分析の視点」にあるとおり、事業実施の際、域外に居住し通勤してくる雇用者の割合が多い、また中間投入（原材料）や資本の域外の調達が多いほど、生産額の増加と地域住民に帰着する効果の増加の差が大きくなります。
- したがって、施策の効果を域内に帰着させるためには、中間投入（原材料）や雇用者、資本を地域内から調達しているかといった観点からの検討も非常に重要になります。
- また、消費・投資が域内で行われているか域外で行われているかによって、地域内での波及効果の大きさが変わってくるので、消費・投資を域内で循環させる視点を持つ必要があります。

(6) 地域内の消費・投資の増加に伴う生産額の増加：スライド6の解説

- ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色い丸数字⑧⑨⑩について解説しています。
- 地域内の消費・投資の増加によって増えた生産額を、左図(1)のように、地域内の消費・投資の増加(結果の概要⑧)と、その増加分を補うためのさらなる生産の増加額(結果の概要⑨)の2つに分け、産業別に示しています。
- また、右図(2)では、2次効果の生産額と、そこから中間投入費用を除いた付加価値の増加額(結果の概要⑩)を産業別に示しています。

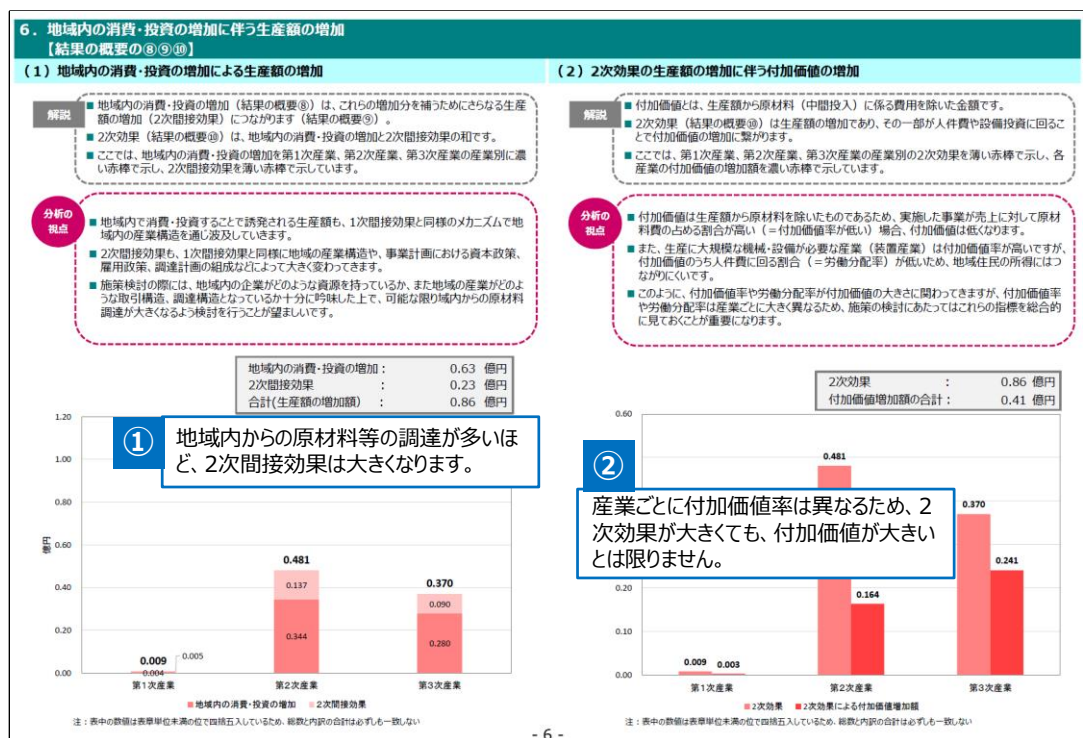


図 5-18 地域内の消費・投資の増加に伴う生産額の増加

1) 分析の視点

- スライド6左(1)では、「地域内の消費・投資の増加による生産額の増加」を産業別に表示しています。産業別の地域内で増加した消費・投資と、その増加分を補うために増える生産額(2次間接効果)により、消費・投資の増加による生産額増加(2次効果)に寄与した産業を把握します。
- スライド6右(2)では、左(1)の「2次効果」のうち、付加価値増加額の内訳を産業別に表示しています。2次効果による生産額増加が、どの程度付加価値の増加に貢献しているかを把握します。

2) 分析例

① 地域内の消費・投資の増加による生産額の増加

〇〇市の観光振興（観光客の増加）により、地域内で 0.63 億円の消費・投資増加がみられます。また、この消費・投資の増加分を補うために発生する 2 次間接効果は 0.23 億円であり、これらの効果の合計である 2 次効果は、0.86 億円です。

産業別にみると、第 2 次産業の生産額の増加額が最も大きいです。

② 2 次効果の生産額の増加に伴う付加価値の増加

〇〇市の観光振興（観光客の増加）の場合、2 次効果は 0.86 億円ですが、このうち中間投入費用を除いた付加価値の増加額は 0.41 億円です。

産業別にみると 3 次産業の付加価値の増加額が最も大きいです。

分析のポイント

- スライド 6 の「分析の視点」にあるとおり、地域内で消費・投資することで誘発される生産額は、地域内の産業構造を通じ波及していきます。
- 2 次間接効果は、事業スキームの組成等により、効果の大きさが変わります。そのため、施策検討の際には、地域内の資源や取引構造を吟味し、域内からの原材料調達を可能な限り多くすることが望ましいです。
- また、付加価値は生産額から原材料費を除いたものであるため、装置産業のように、実施事業が売上に対して原材料費の占める割合が高い（＝付加価値率が低い）場合、付加価値は低くなります。2 次効果の大きさが同じであっても、付加価値率の高さによっては、地域住民所得への貢献度合いに差が生じます。
- 付加価値率や労働分配率は産業ごとに大きく異なるため、施策の検討にあたってはこれらの指標を総合的に見ておくことが重要になります。

(7) 最終的に地域住民に帰着する効果：スライド7の解説

- ・ここでは、スライド2「結果の概要」中の黄色い丸数字⑩について解説しています。
- ・最終的に地域住民に帰着する効果は地域住民に帰着する1次効果（結果の概要⑥）と地域住民に帰着する2次効果（結果の概要⑩）の合計であり、左図7.では、この内訳を示しています。

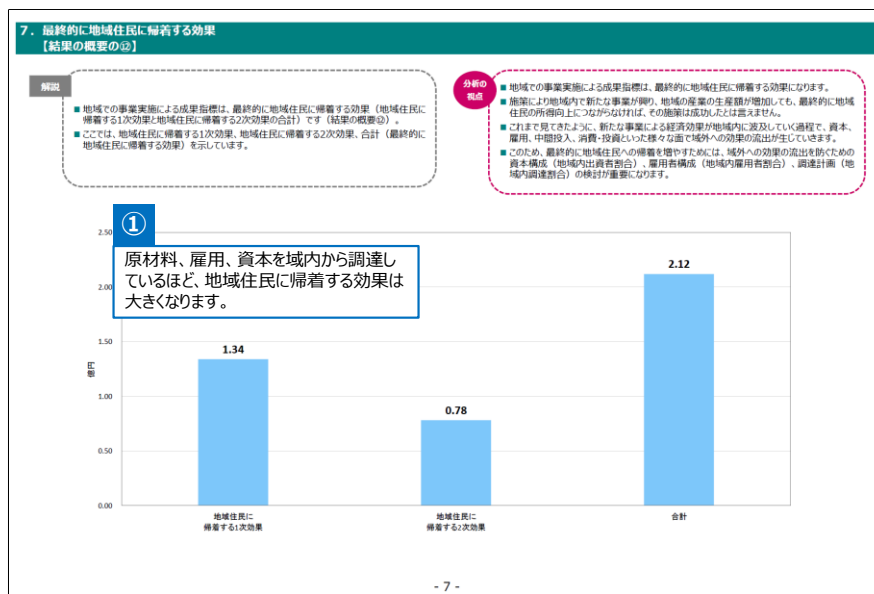


図 5-19 最終的に地域住民に帰着する効果、エネルギー収支の改善額

1) 分析の視点

1. スライド7左7.では、地域住民に帰着する1次効果、地域住民に帰着する2次効果とその合計を表示しています。原材料、雇用、資本を域内から調達しており、効果が大きくなっているか否かを把握します。

2) 分析例

〇〇市の観光振興の場合、地域住民に帰着する1次効果は1.34億円、地域住民に帰着する2次効果は0.78億円であり、これらの合計として最終的に地域住民に帰着する効果は2.12億円です。

分析のポイント

- スライド7の分析の視点にあるとおり、施策の実施により生産額が増加したとしても、最終的に地域住民の所得向上につながらなければ、その施策は成功したとは言えません。
- 経済効果が地域内に波及していく過程で、資本、雇用、中間投入（原材料）、消費・投資といった様々な面で域外への効果の流出が生じているため、地域住民への帰着を増やすためには、資本や雇用者、原材料の調達等の事業スキームの検討が重要になります。

(8) 税収効果：スライド8の解説

- ・ここでは、税収効果について解説しています。
- ・税収効果は、国税、地方税(道府県税)、地方税(市町村税)別に税収増加額を示しています。
- ・国税には、所得税、法人税、消費税、その他国税(酒税、たばこ税、揮発油税等)が含まれます。
- ・地方税(道府県税)には、道府県民税、事業税、地方消費税、その他道府県税(不動産取得税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税等)が含まれます。
- ・地方税(市町村税)には、市町村民税、固定資産税、その他市町村税(軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税等)が含まれます。

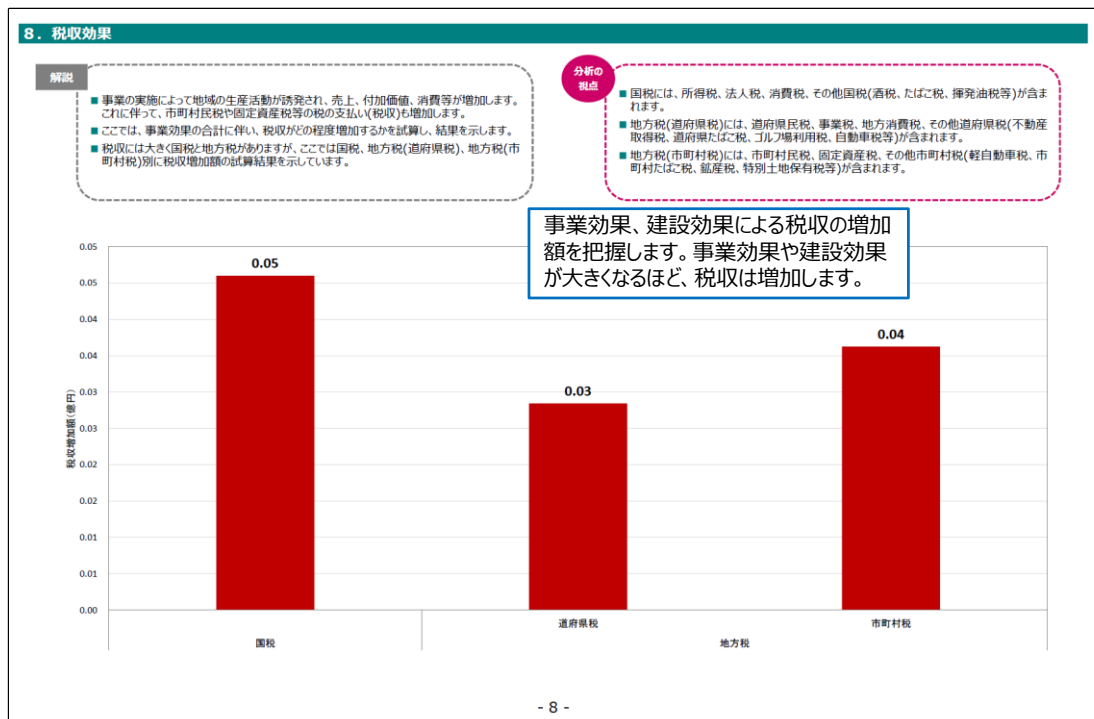


図 5-20 税収効果

1) 分析の視点

1. スライド 8 では、「税収効果」について国税、地方税(道府県税)、地方税(市町村税)別に表示しています。これによって、事業実施に伴う売上、付加価値、消費等の増加額による税収効果を把握します。

2) 分析例

〇〇市の観光振興の場合、事業効果による国税の税収増加額が最も大きく、0.05 億円となっています。当該地域の自治体の税収の増加となる市町村税の増加額は 0.04 億円となっています。

(9) 参考資料：地域から発生する経済波及効果：スライド 10,11,12 の解説

- ・「地域から発生する経済波及効果」とは、総務省の計算方法をもとに算出した効果です。
- ・本ツールの分析資料本編で算出している経済波及効果は、域外企業との取引や地域外での消費、投資等の所得の流出入構造を考慮した経済効果です。
- ・これに対して、「地域から発生する経済波及効果」とは、このような地域ごとの所得の流出入の状況を考慮しない効果です。

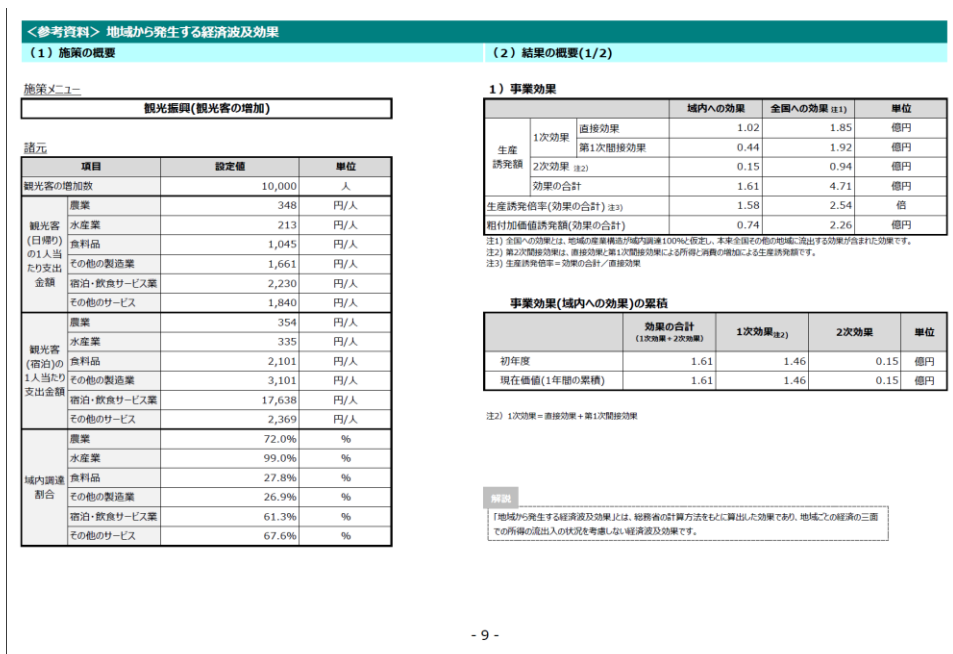


図 5-21 参考資料：地域から発生する経済波及効果①

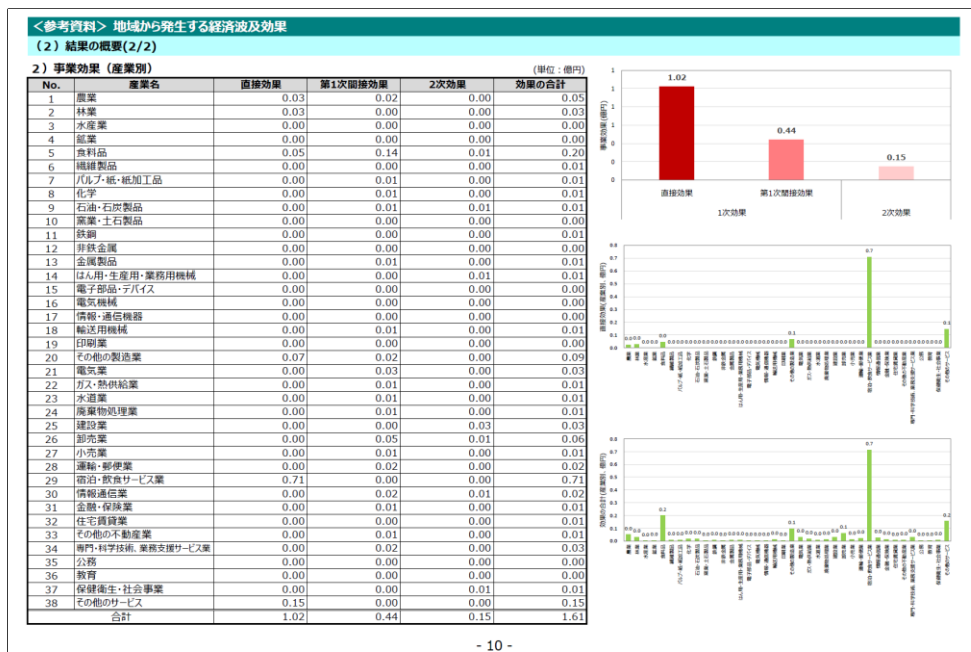


図 5-22 参考資料：地域から発生する経済波及効果②

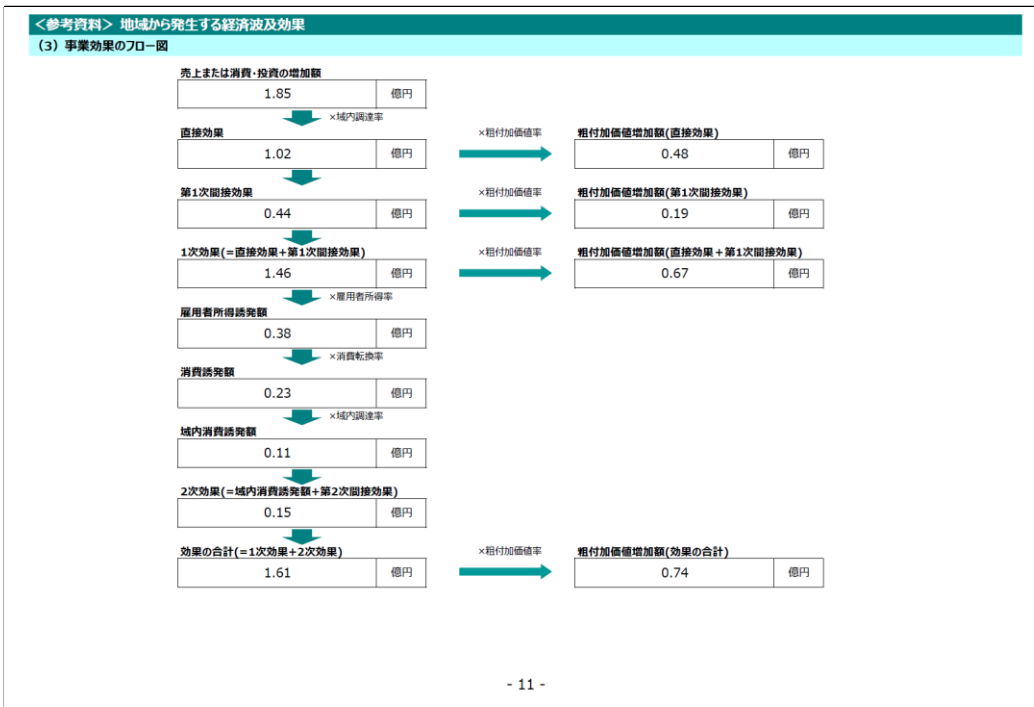


図 5-23 参考資料：地域から発生する経済波及効果③